

大 阪 狭 山 市 人 口 ビ ジ ョ ン

OSAKASAYAMA
大阪狭山市

目 次

1. 人口ビジョンの位置づけ.....	1
2. 人口の現状分析.....	3
3. 人口の将来推計と分析	19
4. 人口減少社会に対応する基本的視点	27
5. 人口の将来展望.....	33

1. 人口ビジョンの位置づけ

1-1	はじめに	1
1-2	人口ビジョンの展望年次	1

1. 人口ビジョンの位置づけ

1-1 はじめに

人口減少社会が本格化するなか、国は地方創生・人口減少克服という構造的課題に取り組むため、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年(2014 年)法律第 136 号）を制定し、平成 26 年(2014 年)12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）において、人口の現状と将来展望、そして今後 5 か年の政府の施策の方向を提示しました。

これを受け、本市においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案して、本市における人口の現状と将来の展望を提示する「大阪狭山市人口ビジョン」とともに、本市の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向を提示する「大阪狭山市総合戦略」を策定することとなりました。

大阪狭山市人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。また、大阪狭山市人口ビジョンは、大阪狭山市総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎として位置づけるものです。

1-2 人口ビジョンの展望年次

大阪狭山市人口ビジョンの展望年次は、国の長期ビジョンと同様に平成 72 年(2060 年)を基本とします。

2. 人口の現状分析

2-1	人口の推移	3
2-2	人口動態	5
2-3	産業の状況	15

2. 人口の現状分析

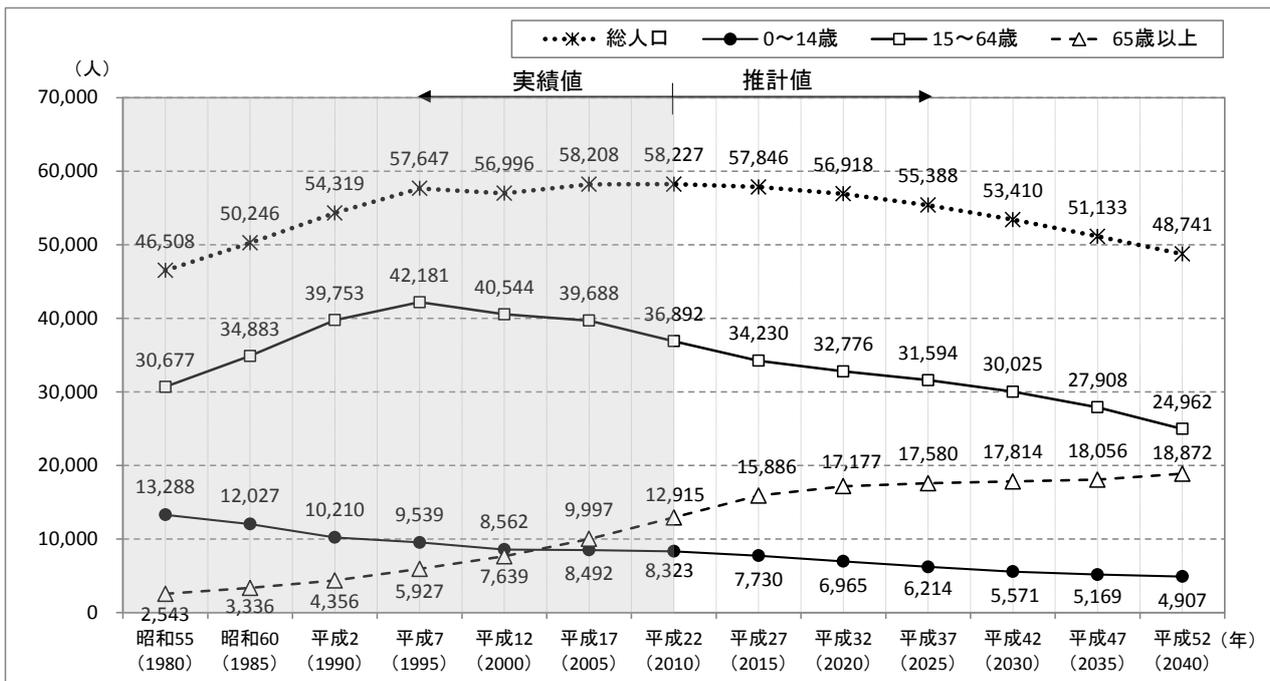
2-1 人口の推移

(1) 総人口の推移

本市の総人口は、平成7年(1995年)頃からほぼ横ばいとなっており、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が公表した推計(平成25年(2013年)3月)によると、平成52年(2040年)には48,741人まで減少、平成22年(2010年)からの人口減少率は16.3%と予測されています。

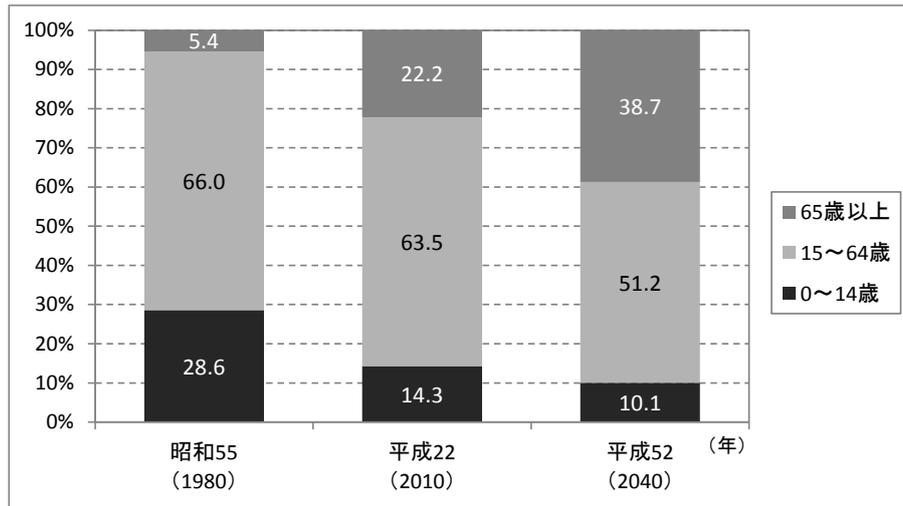
生産年齢人口(15~64歳)は近年減少傾向にあります。また、平成17年(2005年)には老年人口(65歳以上)と年少人口(0~14歳)が逆転しました。今後、老年人口は増加を続ける見込みで、平成52年(2040年)には、市全体の約4割が65歳以上となり、1人の老年人口を生産年齢人口約1.32人で支えることとなります。

大阪狭山市の年齢3区分別人口の推移



資料：平成22年(2010年)までは国勢調査、平成27年(2015年)以降は社人研「日本の地域別将来推計人口(H25.3.27公表)」

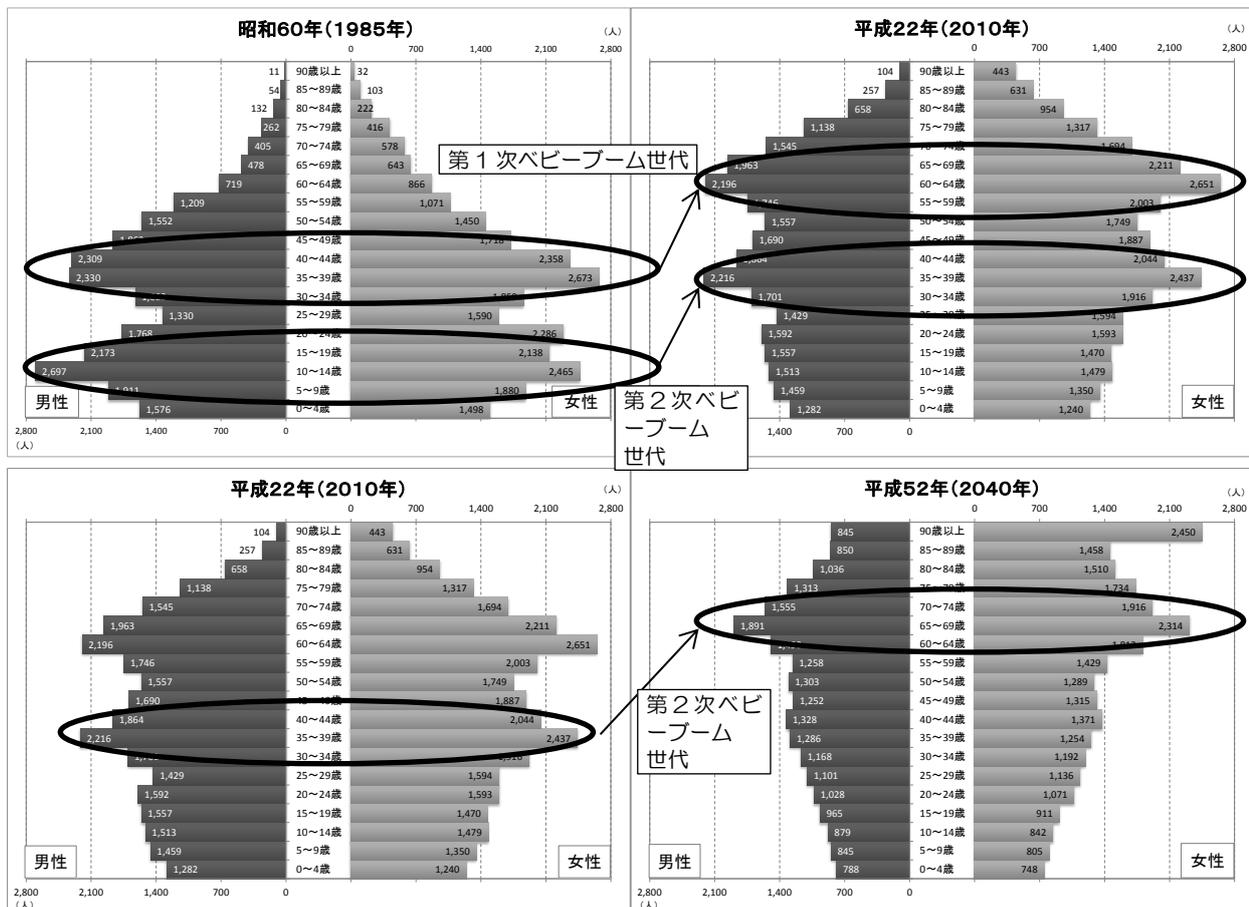
大阪狭山市の年齢3区分別人口割合の推移



注：昭和55年(1980年)、平成22年(2010年)は不詳を除く。平成52年(2040年)は推計値による。

人口ピラミッドの推移では、昭和60年(1985年)には、年少人口(0～14歳)が多く、老年人口(65歳以上)が少ない「ピラミッド型」であったものが、平成52年(2040年)の推計値では、年少人口の減少と老年人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化しています。この間、20～30歳代は、男女合わせて6,222人減少し、20～30歳代男性が4,583人、20～30歳代女性は4,653人となります。平成52年(2040年)の老年人口は、昭和60年(1985年)と比較して5.7倍の18,872人となり、特に女性の高齢化が顕著となります。

人口ピラミッドの推移



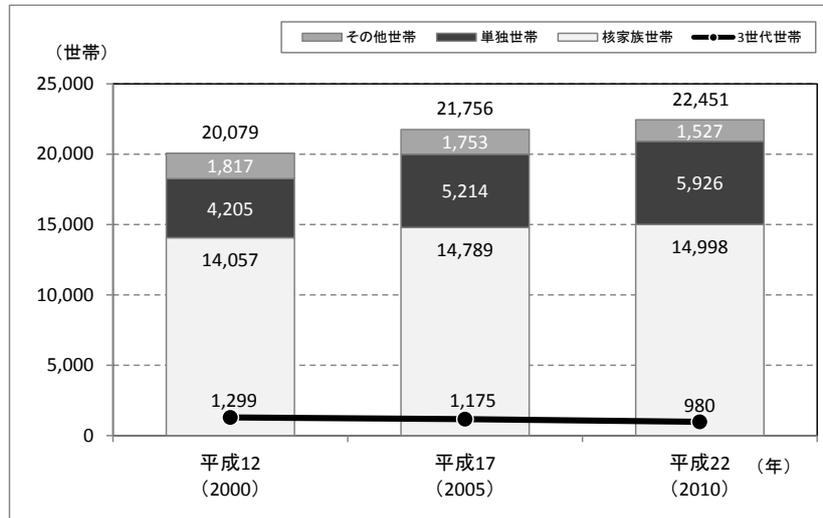
資料：昭和60年(1985年)、平成22年(2010年)は国勢調査、平成52年(2040年)は社人研「日本の地域別将来推計人口(H25.3.27公表)」の数値。

2. 人口の現状分析

(2) 世帯数の推移

世帯数では、単独世帯・核家族世帯が増加する一方で、親・子・孫が同居する、いわゆる「3世代世帯」が減少しています。この背景としては、生活スタイルや価値観の多様化、就職や結婚を機にした転居などが要因と考えられます。

世帯の家族類型別一般世帯数の推移



注：単独世帯は「一人で生活している者」、核家族世帯は「夫婦のみ、夫婦とその未婚の子、父親または母親とその未婚の子」

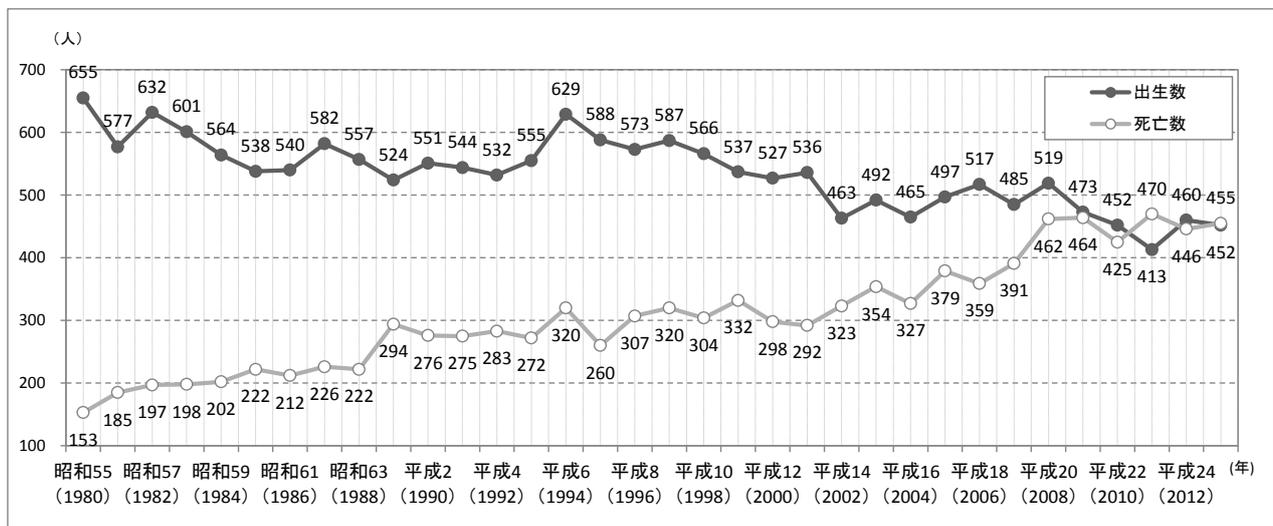
資料：平成 22 年(2010 年)国勢調査

2-2 人口動態

(1) 出生・死亡数の推移

出生・死亡数の推移では、平成 23 年(2011 年)には死亡数が出生数を上回り、初めて自然減となりました。近年における、出生数は減少傾向で、一方死亡数は増加傾向にあります。

大阪狭山市の出生・死亡数の推移

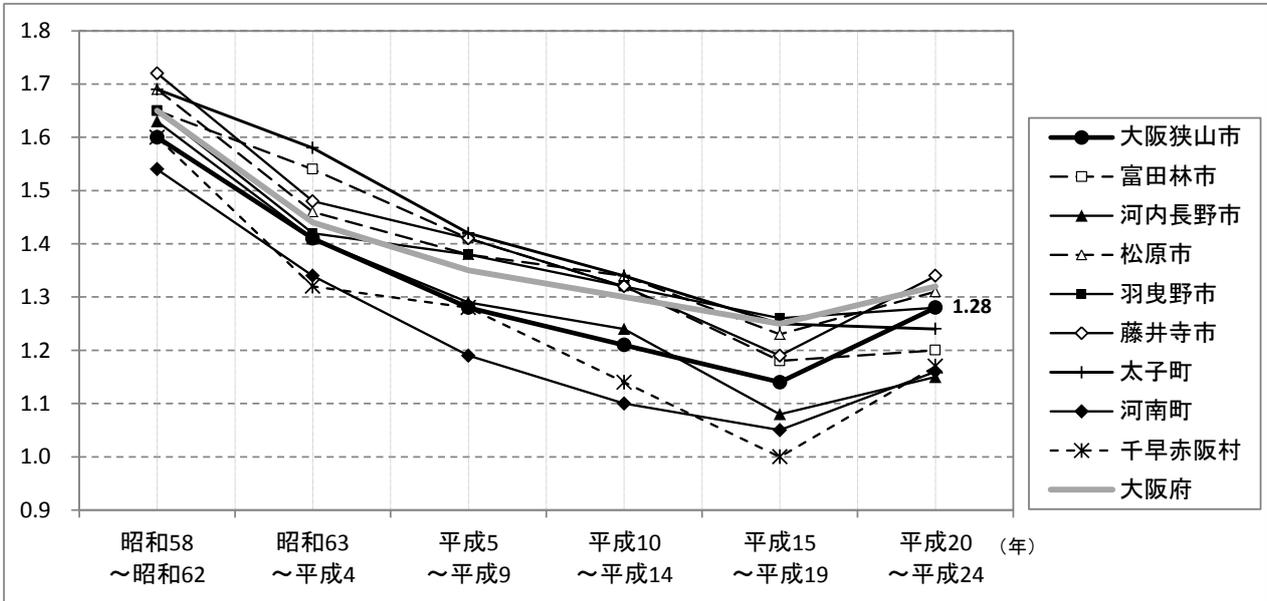


資料：市区町村のすがた（総務省）

(2) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移は、「平成15年(2003年)～平成19年(2007年)」から「平成20年(2008年)～平成24年(2012年)」にかけて上がり、1.28となっています。本市の数値は大阪府平均よりも低くなっていますが、南河内地域では高い方に位置しています。

大阪狭山市の合計特殊出生率の推移

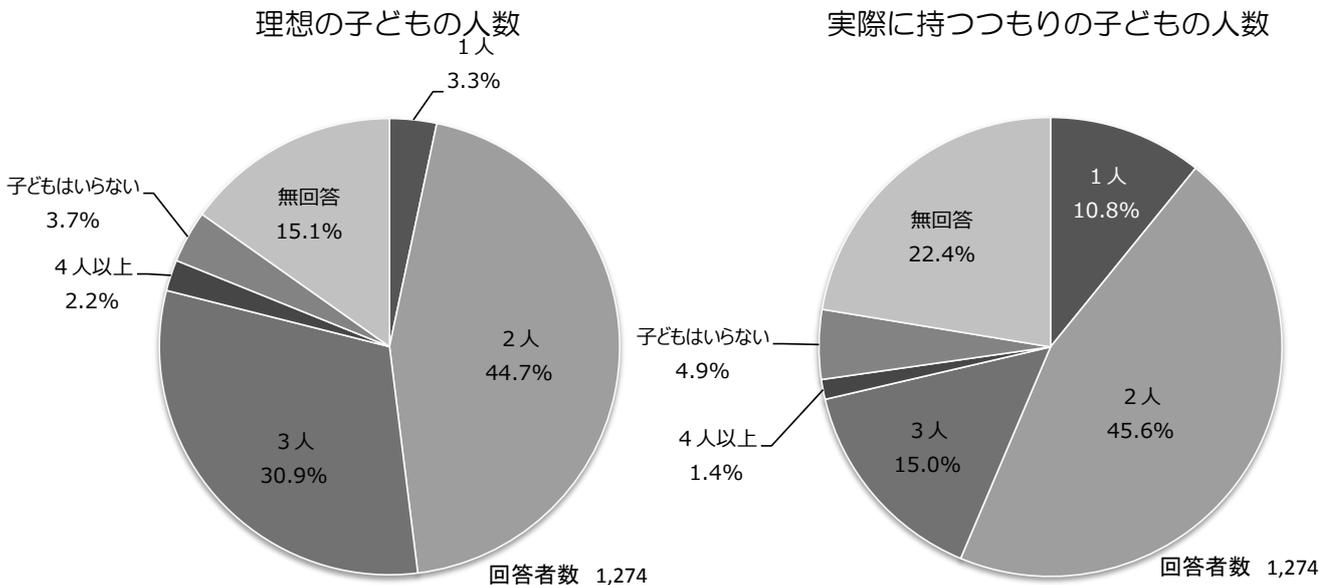


(年)	昭和58～昭和62	昭和63～平成4	平成5～平成9	平成10～平成14	平成15～平成19	平成20～平成24
大阪狭山市	1.6	1.41	1.28	1.21	1.14	1.28

資料：人口動態統計特殊報告

参考：理想の子どもの人数と実際に持つつもりの子どもの人数（市民意識調査(H27)より）

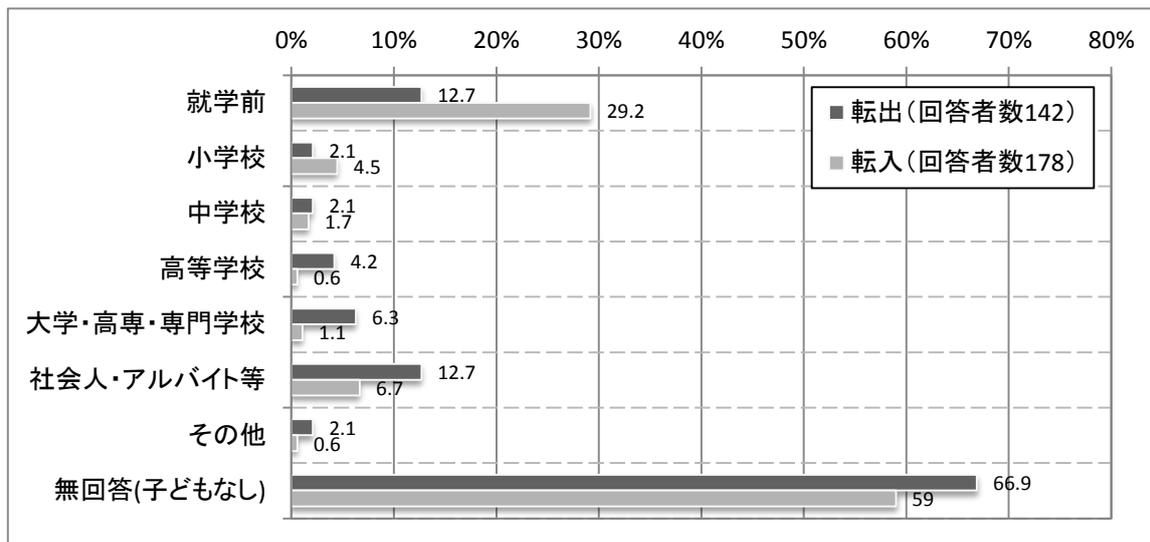
理想の子どもの人数は実際に持つつもりの子どもの人数に比べ、「子どもはいらない」「1人」が減って、「3人」が増えています。



2. 人口の現状分析

参考：子どもの現在の状況（転入者アンケート調査(H27)、転出者アンケート調査(H27)より)

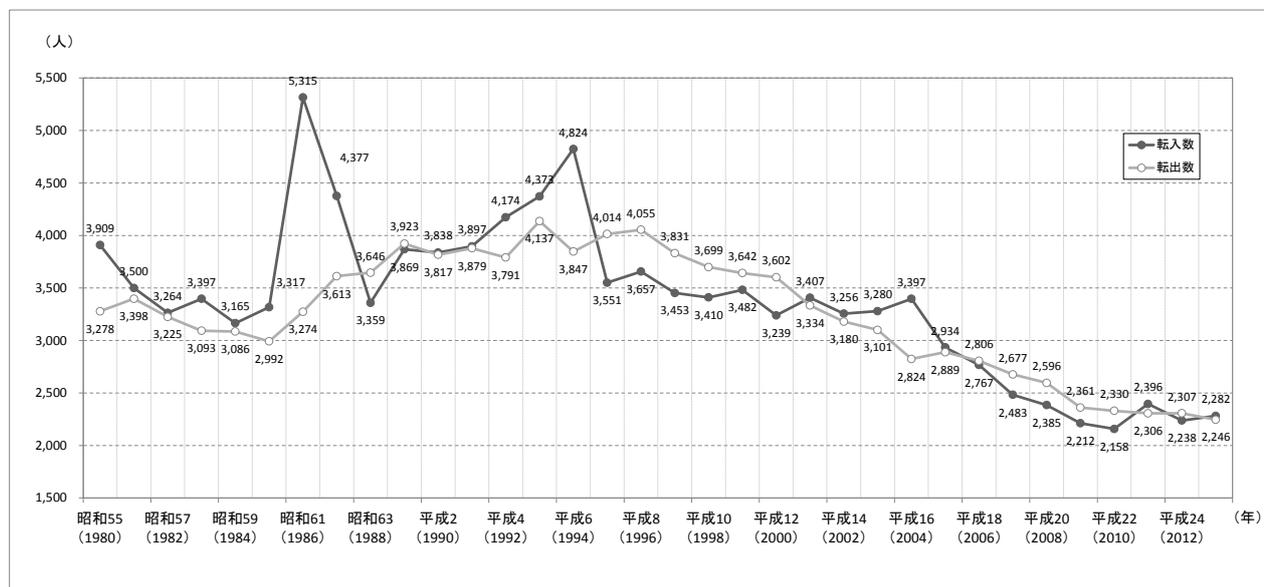
転入者世帯のうち、子どもは転出者世帯に比べて、就学前若しくは小学校に通っている者が多く、高等学校以上と無回答(子どもなし)が少なくなっています。



(3) 転入・転出数の推移

昭和61年(1986年)と平成6年(1994年)に大規模な転入超過があった後は、転入・転出数は減少傾向で、平成18年(2006年)以降は、概ね社会減となっています。

大阪狭山市の転入・転出数の推移



資料：市区町村のすがた（総務省）

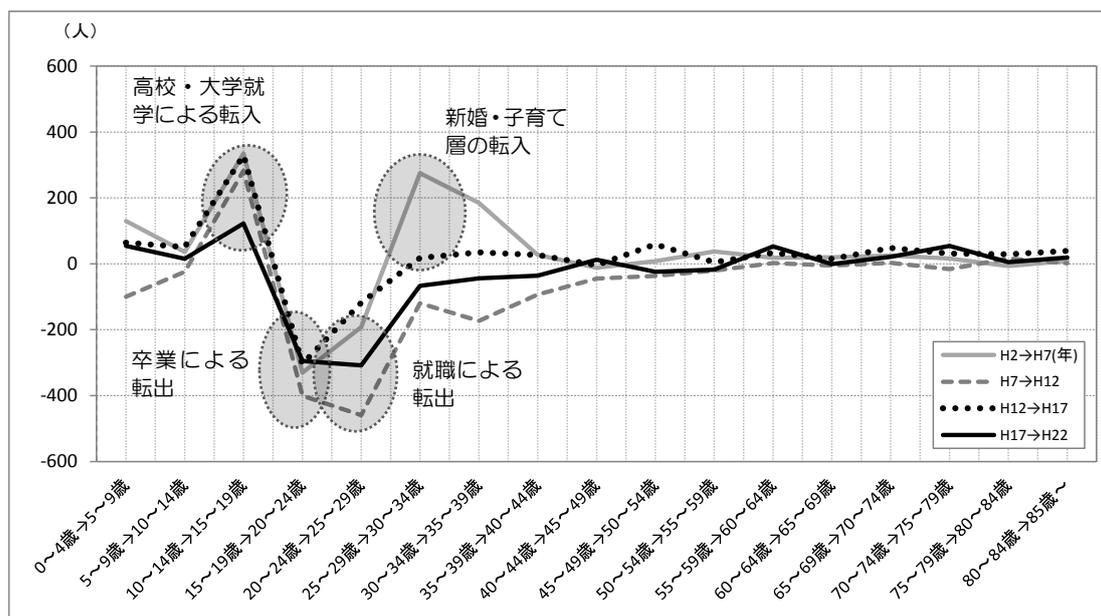
(4) 年齢、男女別の人口移動の動向

国勢調査人口と簡易生命表¹を用いて「平成2年(1990年)から平成7年(1995年)」以降の純移動数を算出し、年齢別・男女別の長期的動向を比較しました。

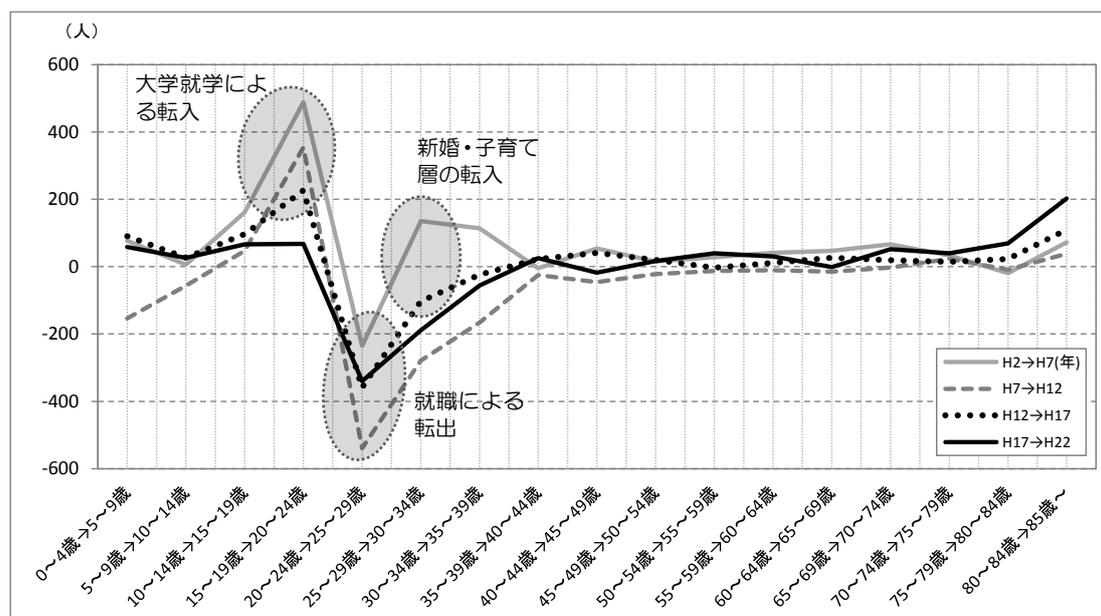
男性では、転入が多いのは10歳代で、転出が多いのは10歳代後半から20歳代となっており、大学や専門学校等への進学が要因と考えられます。20歳代前半から後半にかけて転出が多くみられるのは、就職が要因と考えられます。また、「H2→H7」と比べ、「H17→H22」は20歳代後半から30歳代の転入が減少しています。

女性では、10歳代後半から20歳代前半の転入が多く、大学や専門学校等への進学が要因と考えられます。20歳代後半は転出が多い傾向がみられ、就職や結婚が要因と考えられます。また、「H2→H7」と比べ、「H17→H22」は20歳代後半から30歳代の転入が減少しています。

年齢階級別人口移動の推移(男性)



年齢階級別人口移動の推移(女性)



※純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した。生残率は、厚生労働省「簡易生命表」の全国値を用いている。

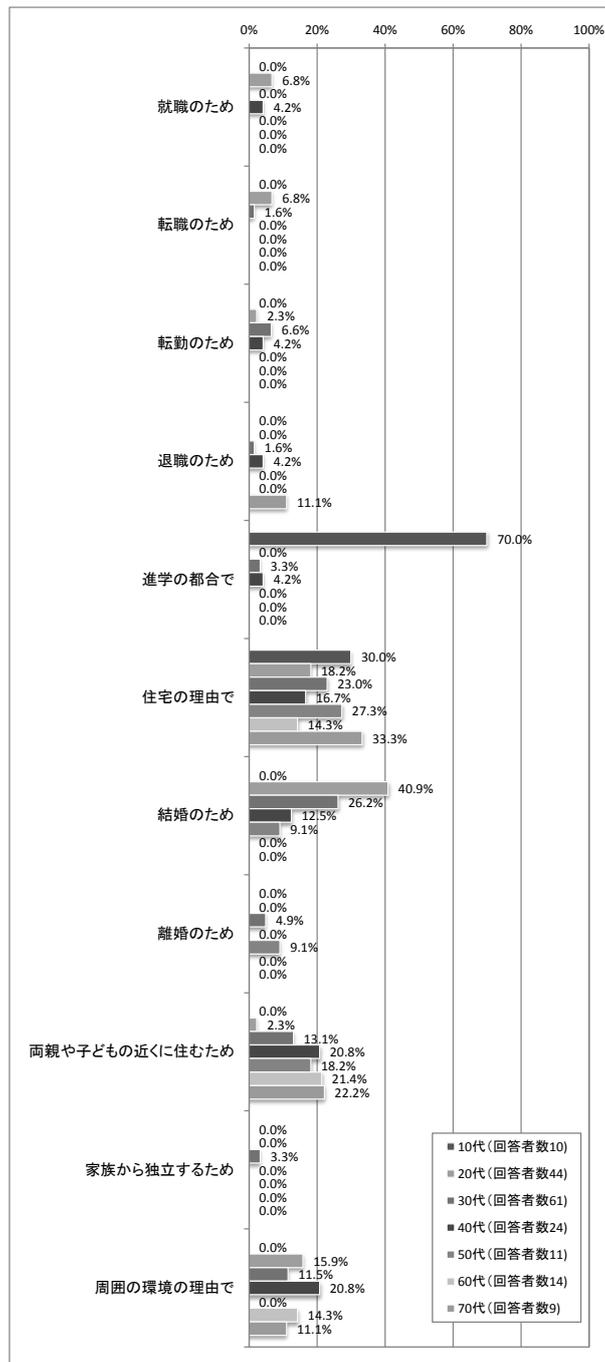
¹ 日本にいる日本人について、1年間の死亡状況が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の人が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均寿命などの指標(生命関数)によって表したものの。

2. 人口の現状分析

参考：転出入の理由（転入者アンケート調査(H27)、転出者アンケート調査(H27)より)

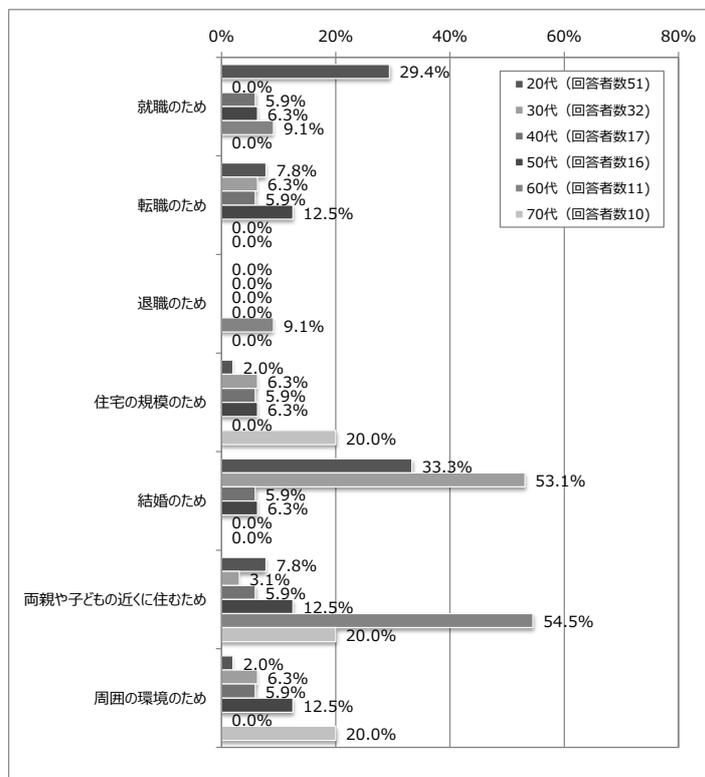
【転入者】

- 10歳代は他の年代に比べ「進学の手都合で」と「住宅の理由で」が高い。
- 20歳代は他の年代に比べ「就職のため」、「転職のため」、「結婚のため」が高い。
- 30歳代は他の年代に比べ「転勤のため」と「家族から独立するため」が高い。
- 40歳代は他の年代に比べ「退職のため」、「両親や子どもの近くに住むため」、「周囲の環境の理由で」が高い。
- 50歳代は他の年代に比べ「住宅の理由で」と「離婚のため」が高い。
- 60歳代は他の年代に比べ「両親や子どもの近くに住むため」が高い。
- 70歳代は他の年代に比べ「住宅の理由で」と「両親や子どもの近くに住むため」が高い。



【転出者】

- 20歳代は他の年代に比べ「就職のため」が高い。
- 30歳代は他の年代に比べ「結婚のため」が高い。
- 50歳代は他の年代に比べ「転職のため」が高い。
- 60歳代は他の年代に比べ「退職のため」と「両親や子どもの近くに住むため」が高い。
- 70歳代は他の年代に比べ「住宅の規模のため」、「周囲の環境のため」が高い。

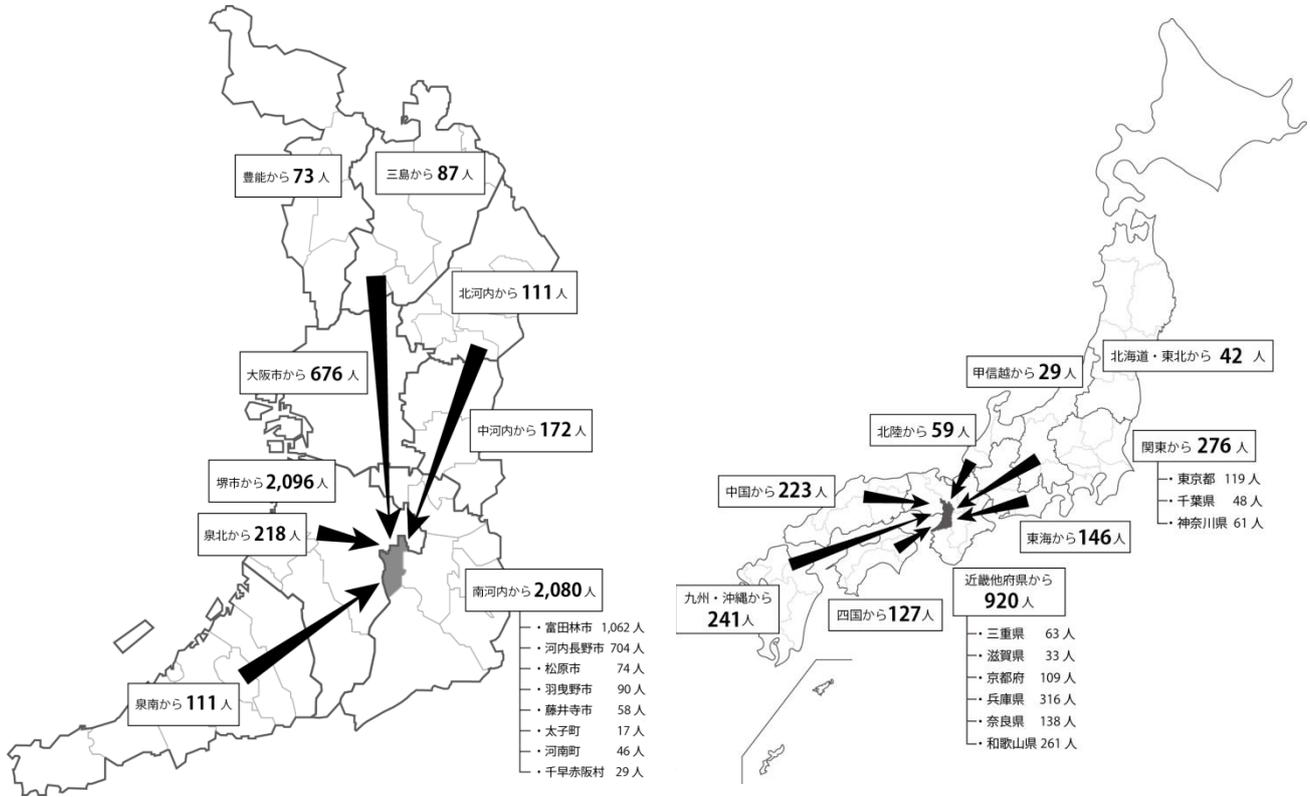


2. 人口の現状分析

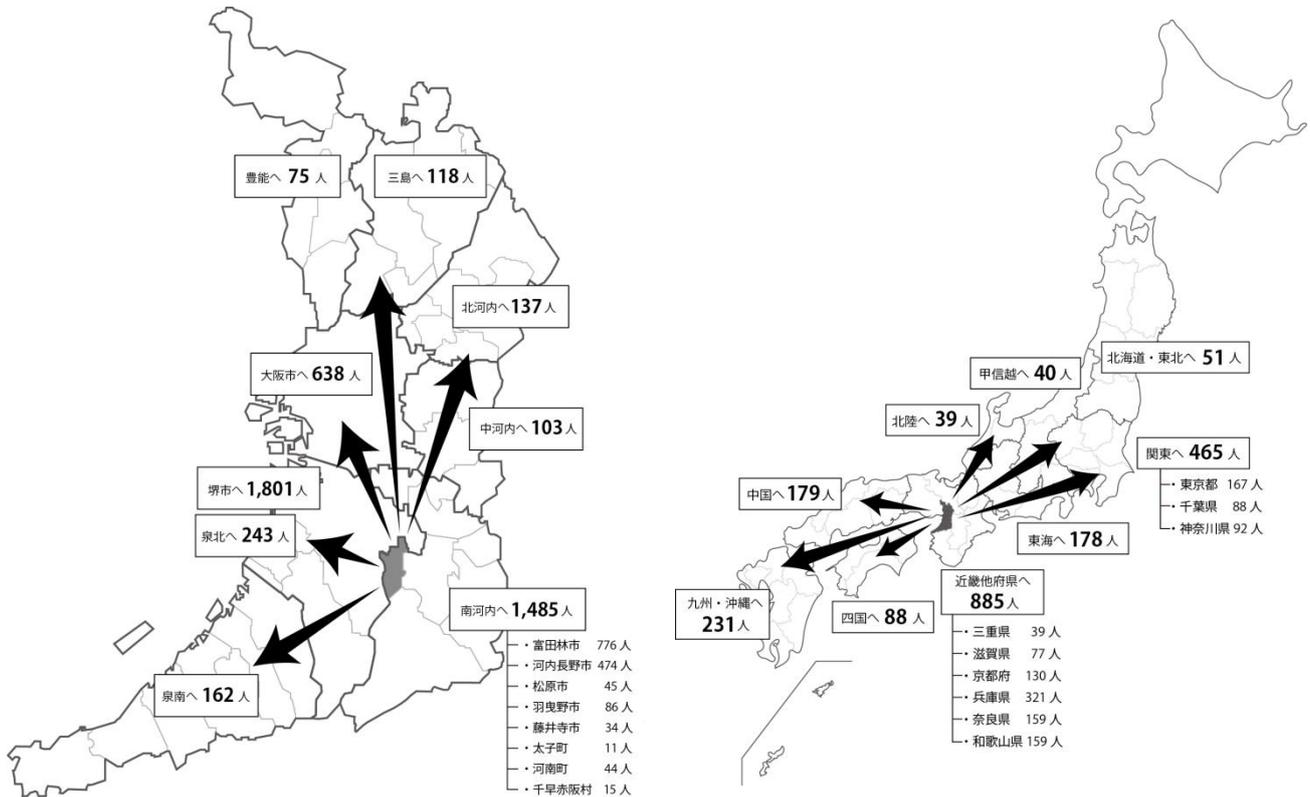
(5) 転入者の転入元の住所地、転出者の転出先の住所地

本市への転入、本市からの転出の状況は、いずれも約7割が大阪府内となっています。

転入者の転入元の住所地



転出者の転出先の住所地



資料：平成22年(2010年)国勢調査

本市と大阪府内の市町村間における転入数と転出数の差を見ると、転入超過となっています。最も転入超過数が多かったのは堺市(295人)で、次に富田林市(286人)、河内長野市(230人)が続いています。一方、転出超過数が最も多かったのは、和泉市(▲45人)で、次いで貝塚市(▲21人)が続いています。

本市と大阪府外の都道府県間における転入数と転出数の差を見ると、転出超過になっています。最も転出超過数が多かったのは、東京都(▲48人)で、次いで滋賀県(▲44人)、千葉県(▲40人)となっており、首都圏への転出超過が多くなっています。一方、転入超過数が最も多かったのは和歌山県(102人)となっています。

国勢調査における転入・転出の状況 (単位：人)

<府内>

		転入	転出	増減
大阪	大阪市	676	638	38
豊能	豊中市	38	37	1
	池田市	11	16	▲5
	箕面市	20	22	▲2
	豊能町	1	-	1
	能勢町	3	-	3
	三島	吹田市	34	50
高槻市		20	27	▲7
茨木市		18	33	▲15
摂津市		15	4	11
島本町		-	4	▲4
泉北	堺市	2,096	1,801	295
	泉大津市	36	29	7
	和泉市	137	182	▲45
	高石市	44	27	17
	忠岡町	1	5	▲4
泉南	岸和田市	53	44	9
	貝塚市	14	35	▲21
	泉佐野市	14	29	▲15
	泉南市	12	17	▲5
	阪南市	5	15	▲10
	熊取町	5	15	▲10
	田尻町	3	-	3
北河内	岬町	5	7	▲2
	枚方市	42	55	▲13
	寝屋川市	14	21	▲7
	守口市	16	12	4
	大東市	11	16	▲5
	門真市	15	24	▲9
	四條畷市	9	6	3
中河内	交野市	4	3	1
	東大阪市	99	47	52
南河内	八尾市	53	45	8
	柏原市	20	11	9
	富田林市	1,062	776	286
	河内長野市	704	474	230
	松原市	74	45	29
	羽曳野市	90	86	4
	藤井寺市	58	34	24
	太子町	17	11	6
河南町	46	44	2	
	千早赤阪村	29	15	14
大阪府内 計		5,629	4,762	867

<合計>

	転入	転出	増減
府内	5,629	4,762	867
府外	2,063	2,156	▲93
国外	110	-	110
計	7,802	6,918	884

<府外>

		転入	転出	増減
北海道・東北	北海道	17	31	▲14
	青森県	2	3	▲1
	岩手県	3	1	2
	宮城県	17	3	14
	秋田県	-	4	▲4
	山形県	-	3	▲3
	福島県	3	6	▲3
	関東	茨城県	6	27
栃木県		6	16	▲10
群馬県		1	7	▲6
埼玉県		35	68	▲33
千葉県		48	88	▲40
東京都		119	167	▲48
神奈川県		61	92	▲31
甲信越	新潟県	11	9	2
	山梨県	2	3	▲1
	長野県	16	28	▲12
北陸	富山県	16	7	9
	石川県	33	16	17
	福井県	10	16	▲6
東海	岐阜県	22	39	▲17
	静岡県	26	22	4
	愛知県	98	117	▲19
近畿	三重県	63	39	24
	滋賀県	33	77	▲44
	京都府	109	130	▲21
	兵庫県	316	321	▲5
	奈良県	138	159	▲21
	和歌山県	261	159	102
中国	鳥取県	20	23	▲3
	島根県	28	20	8
	岡山県	53	47	6
	広島県	70	57	13
四国	山口県	52	32	20
	徳島県	36	11	25
	香川県	30	29	1
	愛媛県	33	25	8
九州・沖縄	高知県	28	23	5
	福岡県	91	96	▲5
	佐賀県	13	9	4
	長崎県	16	13	3
	熊本県	28	17	11
	大分県	19	25	▲6
	宮崎県	26	14	12
	鹿児島県	38	25	13
沖縄県	10	32	▲22	
大阪府外 計		2,063	2,156	▲93

資料：平成22年(2010年)国勢調査(大阪府内の転入の計は5年前の常住地不詳を含む。大阪府外の転入の計は5年前の常住地不詳と国外からの転入(110人)を含む。)

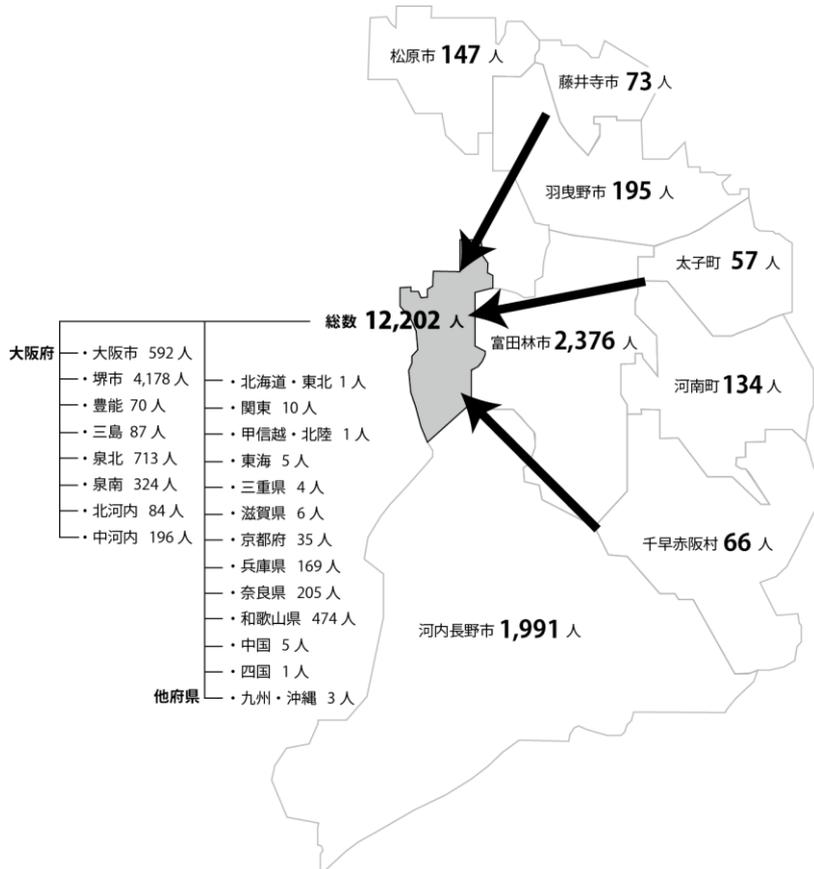
2. 人口の現状分析

(6) 流入・流出口口

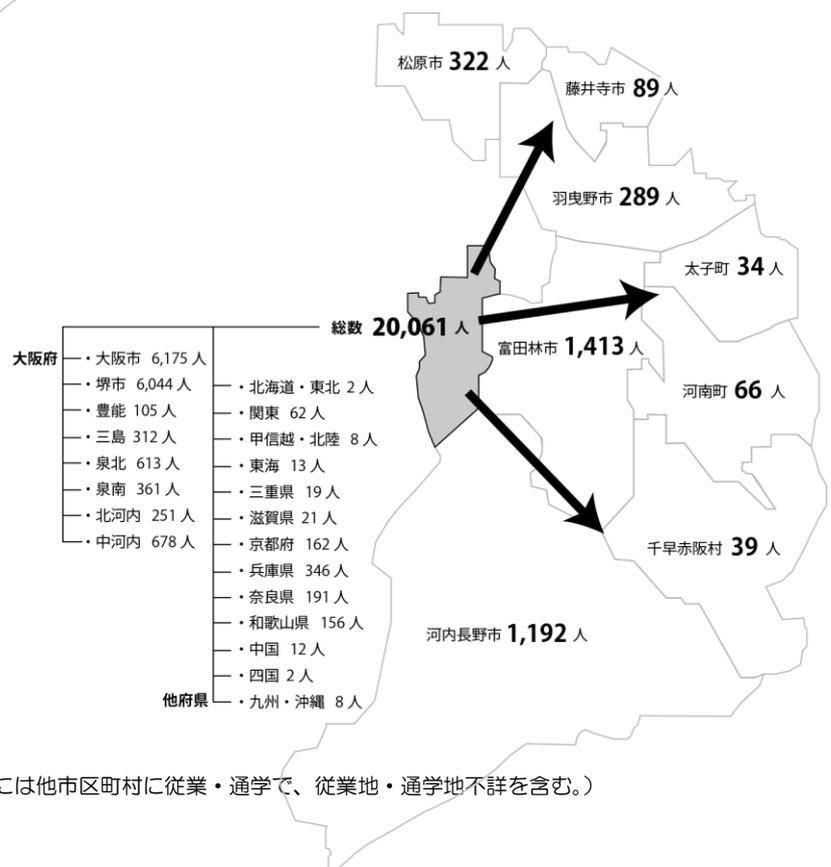
平成22年(2010年)の国勢調査において、本市の流入人口(他の区域から本市への通勤・通学者)は12,202人、流出人口(本市から他の区域への通勤・通学者)は20,061人と、流出人口が多くなっています。

府内の状況を見ると、流出人口が上回っており、大阪市(6,175人)、堺市(6,044人)への流出が多くなっています。南河内地域間では、松原市、羽曳野市、藤井寺市以外で流入人口の方が上回っています。

流入人口



流出人口



資料：平成22年(2010年)国勢調査（流出の総数には他市区町村に就業・通学で、就業地・通学地不詳を含む。）

大阪狭山市における市町村等別流入・流出(15歳以上)人口(単位:人)

	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
府内総数	11,283	9,838	1,445	17,983	15,905	2,078
大阪	592	454	138	6,175	5,701	474
豊能	42	31	11	84	67	17
	池田市	9	6	3	6	-
	箕面市	16	11	5	14	2
	豊能町	2	-	2	1	-
	能勢町	1	-	1	-	-
三島	36	24	12	219	120	99
	高槻市	20	12	8	31	11
	茨木市	24	19	5	31	5
	摂津市	6	6	-	30	5
	島本町	1	1	-	1	-
泉北	4,178	3,793	385	6,044	5,543	501
	堺市	66	56	10	101	-
	泉大津市	562	518	44	384	43
	高石市	72	63	9	115	21
	忠岡町	13	11	2	13	-
泉南	147	127	20	153	141	12
	岸和田市	54	43	11	61	3
	貝塚市	42	35	7	84	2
	泉南市	21	16	5	20	-
	阪南市	15	12	3	5	-
	熊取町	32	26	6	30	10
	田尻町	3	1	2	6	-
	岬町	10	5	5	2	-
北河内	27	18	9	61	25	36
	枚方市	21	11	10	37	16
	寝屋川市	10	8	2	42	41
	守口市	5	4	1	44	33
	大東市	11	11	-	47	-
	門真市	4	3	1	12	7
	四條畷市	6	3	3	8	7
	交野市	86	66	20	391	297
中河内	83	61	22	198	192	6
	八尾市	27	21	6	89	66
	柏原市	2,376	2,093	283	1,413	1,127
南河内	1,991	1,662	329	1,192	971	221
	富田林市	147	131	16	322	221
	河内長野市	195	178	17	289	241
	松原市	73	59	14	89	88
	羽曳野市	57	52	5	34	26
	藤井寺市	134	128	6	66	51
	太子町	66	59	7	39	39
	河南町	66	59	7	39	39
	千早赤阪村	-	-	-	-	-

	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
府外総数	919	683	236	1,002	690	312
北海道・東北	-	-	-	2	2	-
	岩手県	1	1	-	-	-
	宮城県	1	1	-	-	-
関東	1	1	-	1	-	1
	茨城県	-	-	-	1	1
	群馬県	1	1	-	8	7
	埼玉県	1	1	-	4	4
	千葉県	5	5	-	42	37
	東京都	2	1	1	6	5
	神奈川県	-	-	-	1	1
甲信越・北陸	1	-	1	4	4	-
	長野県	-	-	-	3	3
	石川県	1	-	1	1	-
	福井県	-	-	-	1	1
東海	1	-	1	1	1	-
	岐阜県	4	2	2	12	12
	愛知県	4	2	2	19	17
近畿	6	4	2	21	14	7
	三重県	35	22	13	162	72
	滋賀県	169	110	59	346	229
	京都府	205	143	62	191	154
	兵庫県	474	383	91	156	109
	奈良県	-	-	-	3	2
	和歌山県	1	-	1	1	1
中国	2	1	1	3	2	1
	鳥取県	2	2	-	5	4
	島根県	-	-	-	1	-
	岡山県	-	-	-	1	1
	広島県	1	1	-	-	-
四国	1	1	-	-	-	-
	香川県	-	-	-	1	1
	愛媛県	1	1	-	-	-
	高知県	1	1	-	-	-
九州・沖縄	1	1	-	5	5	-
	福岡県	-	-	-	2	2
	熊本県	1	1	-	-	-
	宮崎県	1	1	-	-	-
	鹿児島県	1	1	-	-	-
	沖縄県	-	-	-	1	1

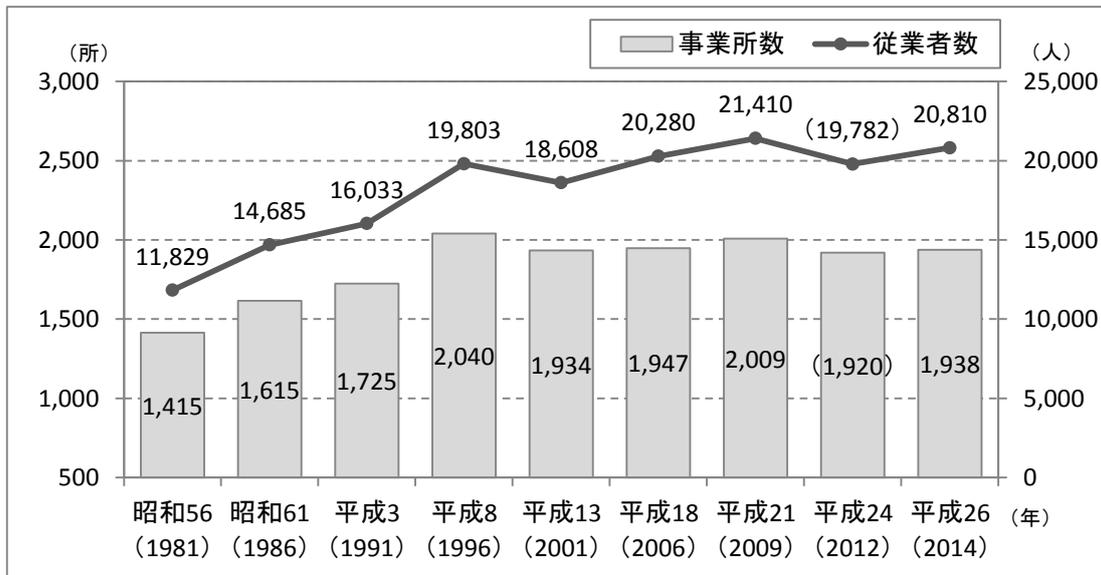
資料：平成22年(2010年)国勢調査(流出の総数には他市区町村に就業者・通学者、就業者・通学者地不詳を含む。)

2-3 産業の状況

(1) 事業所数と従業者数

事業所数は、平成8年(1996年)には2,040か所でしたが、平成26年(2014年)には1,938か所となっています。従業者数は、平成21年(2009年)に21,410人でピークを迎え、平成26年(2014年)には20,810人に減少しています。

大阪狭山市の事業所数と従業者数

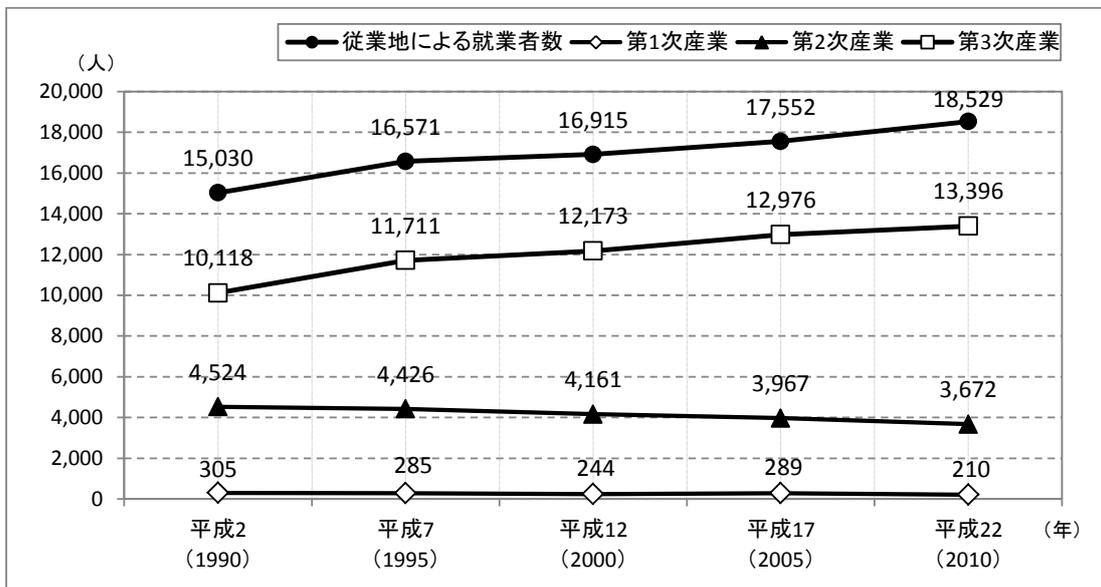


資料：昭和56年(1981年)～平成18年(2006年)は事業所・企業統計調査、平成21年(2009年)、平成26年(2014年)は経済センサス・基礎調査、平成24年(2012年)は経済センサス・活動調査。平成24年(2012年)の活動調査には公務が含まれないため、平成21年(2009年)の基礎調査の公務の従業者数及び事業所数を加算した参考値を表示している。

(2) 就業人口

第1次産業、第2次産業の就業人口は微減傾向です。第3次産業は増加傾向で、市全体の就業人口も増加しています。

従業地による15歳以上産業別就業人口



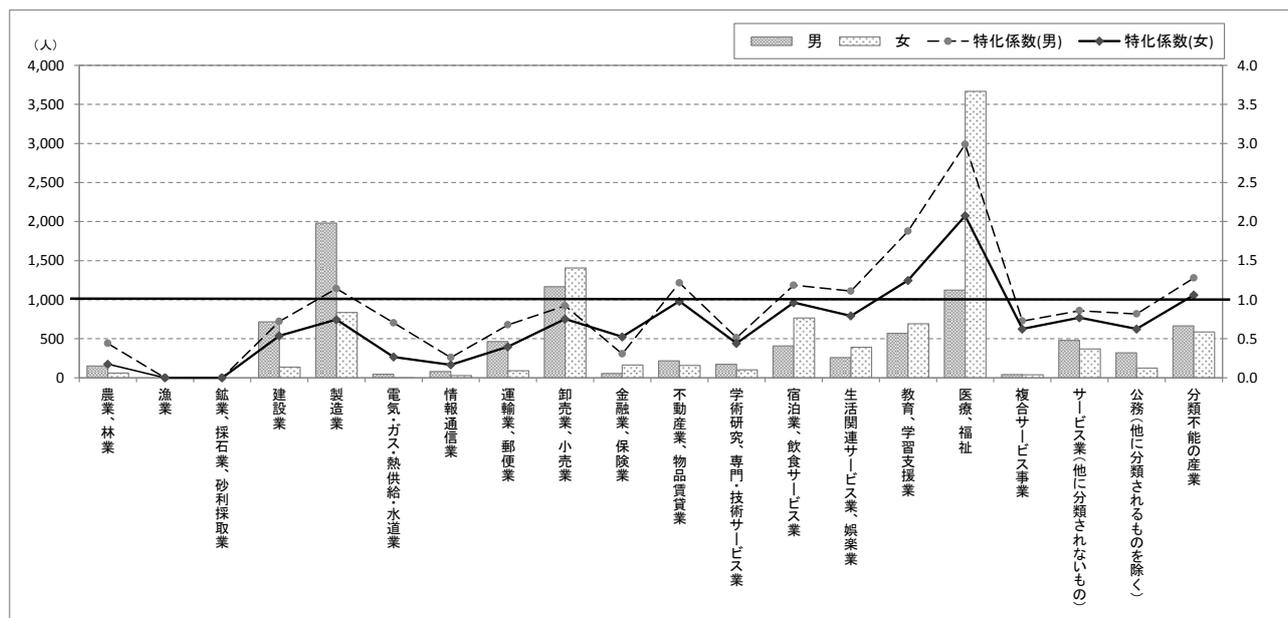
資料：国勢調査

(3) 男女別産業人口

男性は、「製造業」の就業者数が特に多くなっており、他には「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の就業者数が多い傾向にあります。女性は、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の就業者数が多い傾向にあります。

全国の産業別の就業者比率に対する特化係数(本市の産業別の就業者比率/全国の産業別の就業者比率)を見ると、男女とも、「医療、福祉」の係数が最も高くなっており、「教育、学習支援業」が比較的高くなっています。

従業地による男女別産業人口



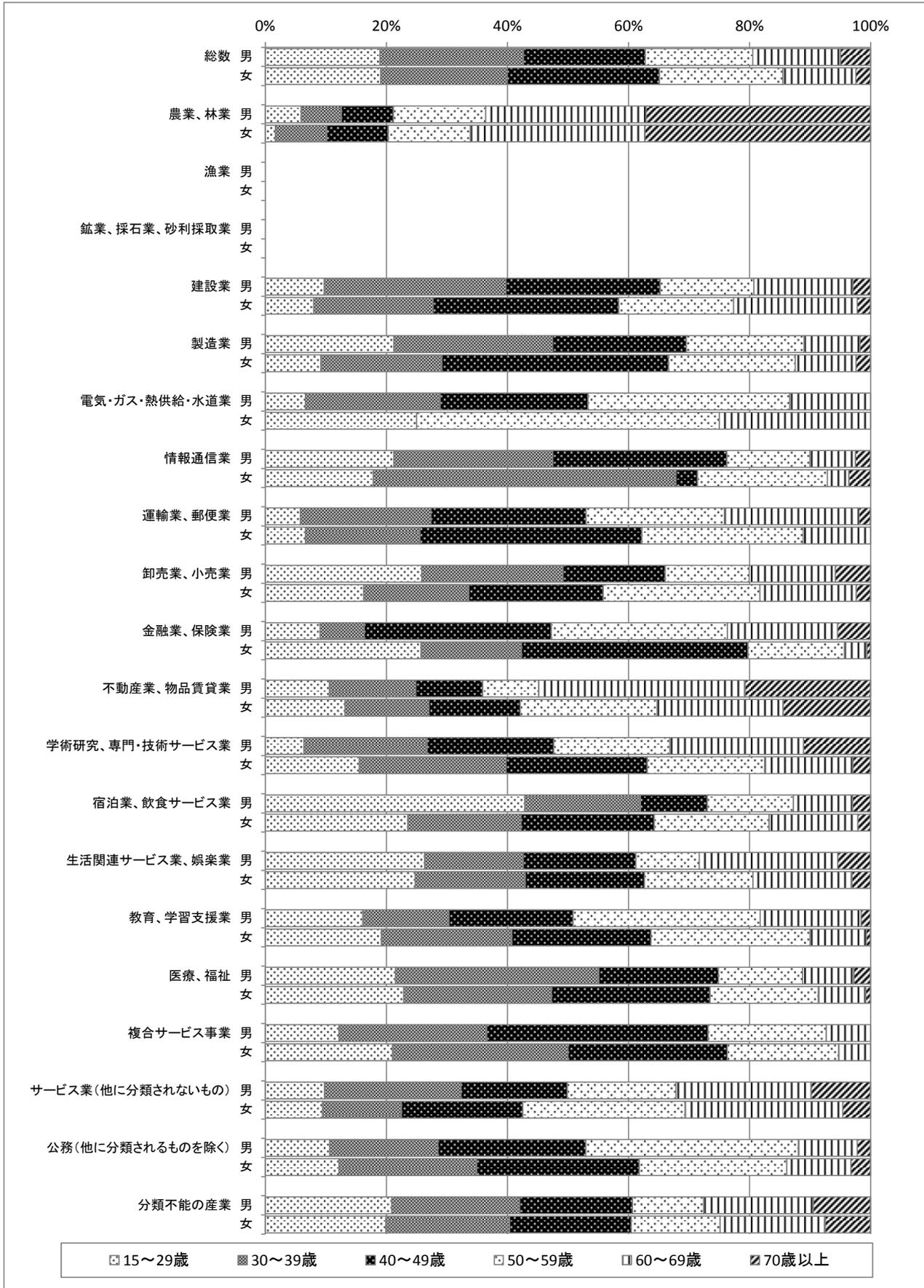
資料：平成 22 年(2010 年)国勢調査

(4) 年齢階級別産業人口

主な産業別に、就業者の年齢階級を見ると、男女ともに「農業、林業」における 60 歳以上の就業者割合が約 6 割以上で、高齢化が進んでいることがわかります。今後、急速に就業者数が減少する可能性があります。

2. 人口の現状分析

従業地による年齢階級別産業人口



資料：平成 22 年(2010 年)国勢調査

3. 人口の将来推計と分析

3-1	人口推計の概要	19
3-2	総人口、年齢区分別人口の推計	22
3-3	仮定値による将来人口の推計と分析	24

3. 人口の将来推計と分析

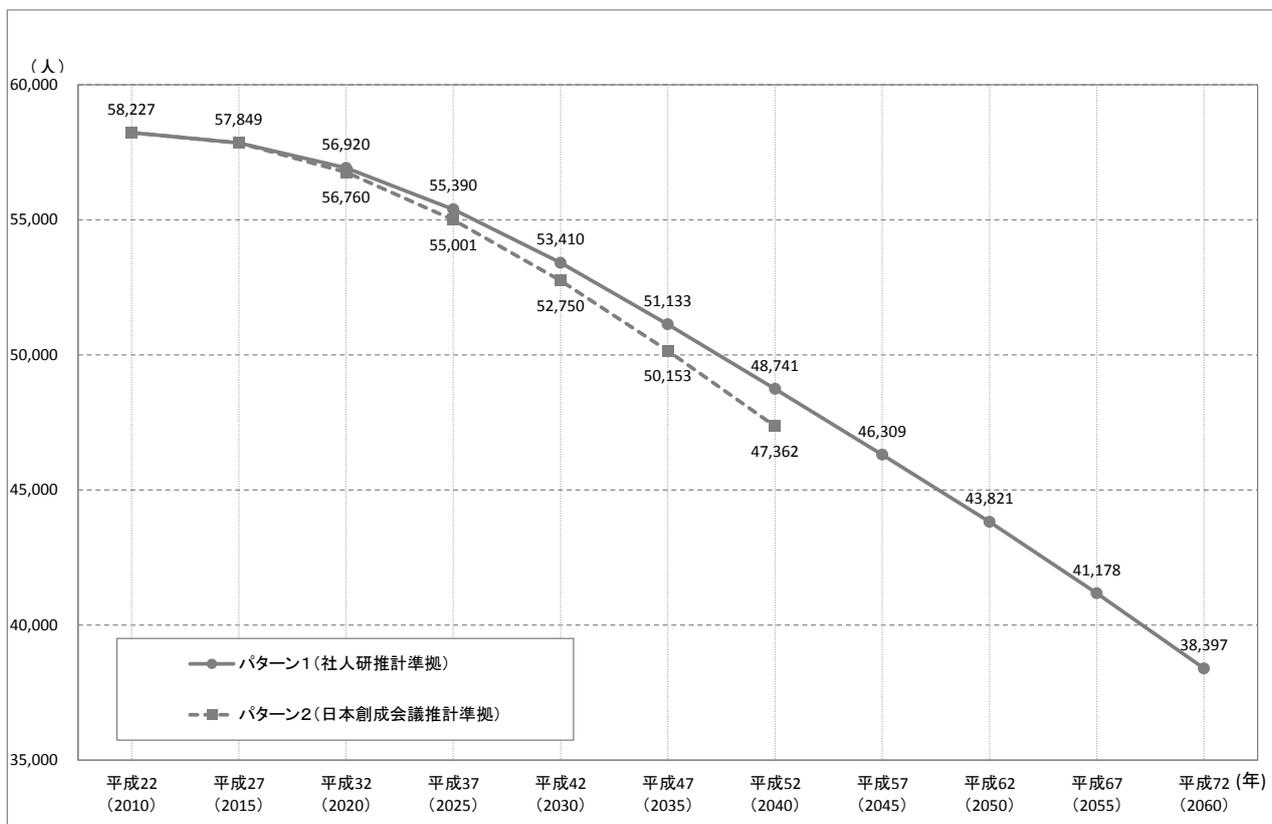
3-1 人口推計の概要

(1) 社人研推計準拠及び日本創成会議推計準拠による推計

平成 52 年(2040 年)の人口は、社人研推計準拠(パターン 1)が 48,741 人、日本創成会議推計準拠(パターン 2)が 47,362 人となります。

なお、平成 27 年(2015 年)6 月の大阪府推計人口における本市の人口は 57,989 人であり、社人研準拠(パターン 1)の平成 27 年(2015 年)推計値 57,849 人に近い値となっています。

社人研推計準拠、日本創成会議推計準拠の比較



※パターン 1 については、平成 52 年(2040 年)までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72 年(2060 年)まで推計した場合を示している。

パターン 2 については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で平成 52 年(2040 年)までの推計が行われたものであるため、平成 52 年(2040 年)までの表示としている。

(参考：それぞれの人口推計の概要)

パターン 1(社人研推計準拠)

- ・主に平成 17 年(2005 年)から 22 年(2010 年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、縮小すると仮定。

＜出生に関する仮定＞

原則として、平成 22 年(2010 年)の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と本市の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年(2015 年)以降、平成 72 年(2060 年)まで一定として仮定。

＜死亡に関する仮定＞

原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と大阪府の平成 17 年(2005 年)→平成 22 年(2010 年)の生残率の比から算出される生残率を適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、大阪府と本市の平成 12 年(2000 年)→平成 17 年(2005 年)の生残率の比から算出される生残率を適用。

＜移動に関する仮定＞

原則として、平成 17 年(2005 年)～平成 22 年(2010 年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年(2015 年)～平成 32 年(2020 年)までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 年(2035 年)～平成 72 年(2060 年)まで一定と仮定。

パターン 2(日本創成会議推計準拠)

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

＜出生・死亡に関する仮定＞

社人研推計と同様。

＜移動に関する仮定＞

全国の移動総数が、社人研の平成 22 年(2010 年)～平成 27 年(2015 年)の推計値から縮小せずに、平成 47 年(2035 年)～平成 52 年(2040 年)まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)

3. 人口の将来推計と分析

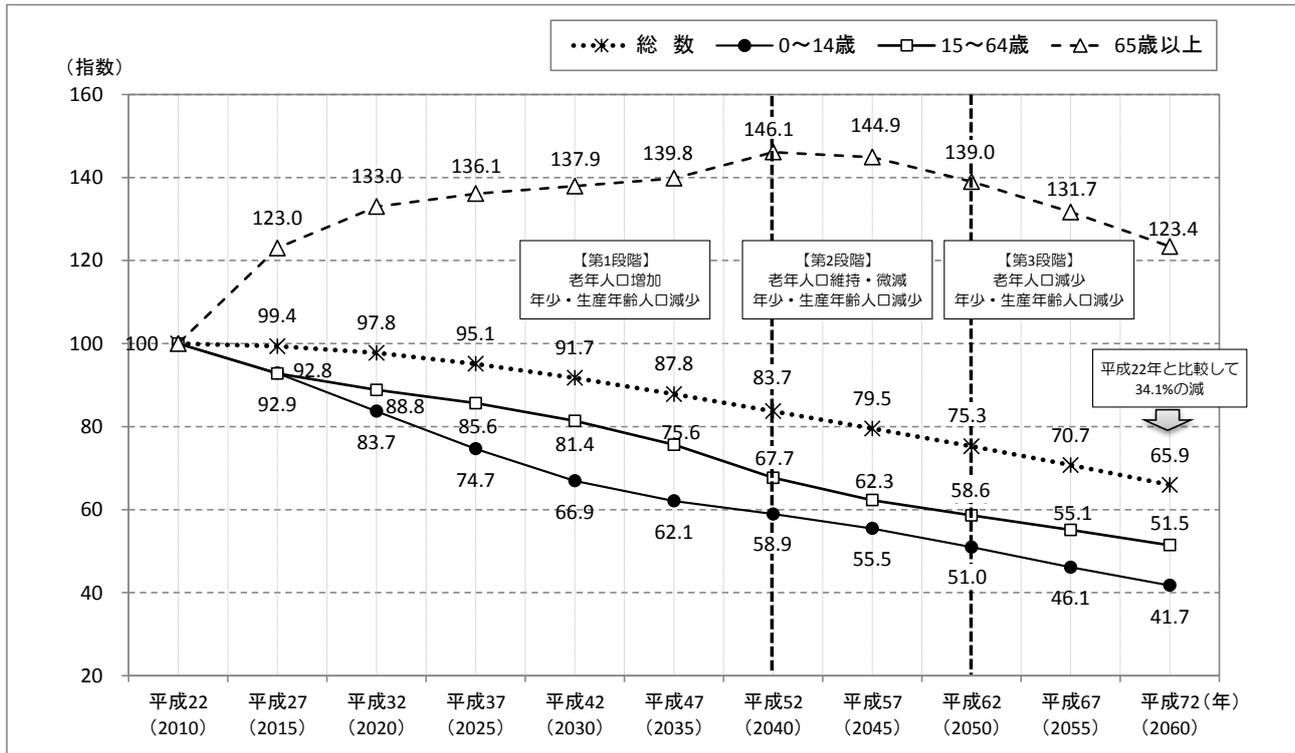
(2) 人口減少の段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口(65歳以上)の増加(総人口の減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には平成52年(2040年)から「第2段階」に入ると推測されています。

パターン1のデータを活用して本市の人口減少段階を推計すると、平成52年(2040年)までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、それ以降「第2段階：老年人口の維持・微減」に入ることが予測されます。

平成72年(2060年)には、本市の総人口は平成22年(2010年)と比較して34.1%減少する推計となっています。

大阪狭山市の人口減少段階



	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)		平成52年 (2040年)		平成62年 (2050年)	
	人口(人)	人口(人)	指数	人口(人)	指数	人口(人)	指数
総数	58,227	57,849	99.4	48,741	83.7	43,821	75.3
0~14歳	8,323	7,731	92.9	4,906	58.9	4,243	51.0
15~64歳	36,892	34,232	92.8	24,963	67.7	21,624	58.6
65歳以上	12,915	15,886	123.0	18,872	146.1	17,954	139.0
人口減少段階	第1段階				第2段階		第3段階

※パターン1より作成。平成22年(2010年)の人口(平成22年(2010年)人口は実績値。総数は年齢不詳を含んでいるため、年齢区分別人口の合計とは一致しない。)を100とし、各年の人口を指数化した。

3-2 総人口、年齢区分別人口の推計

(1) 将来人口のシミュレーション

次に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行いました。

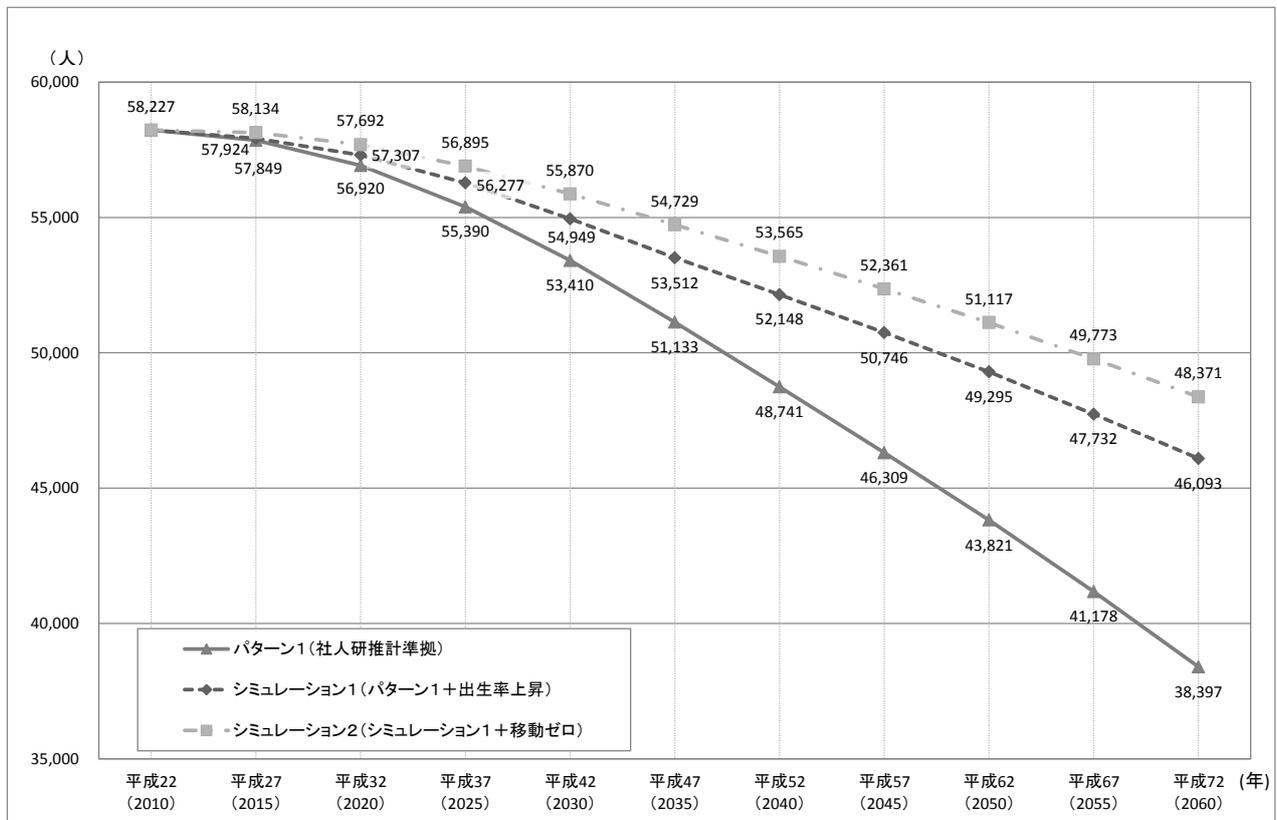
シミュレーション1 パターン1において、合計特殊出生率が平成52年(2040年)までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準である2.07)まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション2 同じくパターン1において、合計特殊出生率が平成52年(2040年)までに人口置換水準(2.07)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

※パターン1およびシミュレーション1、2については、平成52年(2040年)の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72年(2060年)まで推計した場合を示している。

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

大阪狭山市の人口推計結果(パターン1、シミュレーション1、2)



3. 人口の将来推計と分析

(2) パターン1とシミュレーションの比較

パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)の分析を行い、またシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度(社会増減の影響度)の分析を行います。

ア. 自然増減の影響度

シミュレーション1の平成72年(2060年)の推計人口/パターン1の平成72年(2060年)の推計人口

イ. 社会増減の影響度

シミュレーション2の平成72年(2060年)の推計人口/シミュレーション1の平成72年(2060年)の推計人口

自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成72年(2060年)推計人口=46,093(人) パターン1の平成72年(2060年)推計人口=38,397(人) $\Rightarrow 46,093 / 38,397 = 120.0\%$
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成72年(2060年)推計人口=48,371(人) シミュレーション1の平成72年(2060年)推計人口=46,093(人) $\Rightarrow 48,371 / 46,093 = 104.9\%$

これによると、自然増減の影響度は120%であり、社会増減の影響度は104.9%となります。本市においては、出生率の向上、人口移動の均衡のいずれにおいても人口減少を抑える効果がありますが、出生率の向上のほうが人口移動の均衡より影響が大きいといえます。

3-3 仮定値による将来人口の推計と分析

(1) 人口増減率

シミュレーションの結果を用いて年齢3区分別人口ごとに平成22年(2010年)と平成72年(2060年)の人口増減率を算出すると下表のとおりであり、「0～14歳人口」と「15～64歳人口」ではパターン1と比べ、シミュレーション1、2の減少率が小さくなります。

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	各年齢区分の人口				
			0～14歳	うち0～4歳	15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性人口
平成22年(2010年)	現状値(人)	58,227	8,323	2,522	36,892	12,915	7,540
平成72年(2060年)	パターン1(人)	38,397	3,475	1,045	18,987	15,935	3,218
	シミュレーション1(人)	46,093	6,863	2,242	23,295	15,935	4,679
	シミュレーション2(人)	48,371	7,083	2,347	25,255	16,033	4,879

		総人口	0～14歳	うち0～4歳	15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性人口
平成22年(2010年) →平成72年(2060年) の増減率	パターン1	▲ 34.1%	▲ 58.2%	▲ 58.6%	▲ 48.5%	23.4	▲ 57.3%
	シミュレーション1	▲ 20.8%	▲ 17.5%	▲ 11.1%	▲ 36.9%	23.4	▲ 37.9%
	シミュレーション2	▲ 16.9%	▲ 14.9%	▲ 6.9%	▲ 31.5%	24.1	▲ 35.3%

※平成22年(2010年)人口は実績値であり、総人口は年齢不詳を含んでいるため、各年齢区分の人口の合計とは一致しない。

(2) 年齢3区分別人口比率及び老年人口比率

パターン1とシミュレーション1、2について、平成52年(2040年)時点の仮定を平成72年(2060年)まで延長して推計すると、パターン1では、平成52年(2040年)以後も老年人口比率(65歳以上人口比率)は上昇を続けます。

一方、シミュレーション1、2では、合計特殊出生率が平成52年(2040年)までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準である2.07)まで上昇したと仮定していることから、平成62年(2050年)ごろから人口構造における高齢化が抑制され、その後は老年人口比率が低下します。

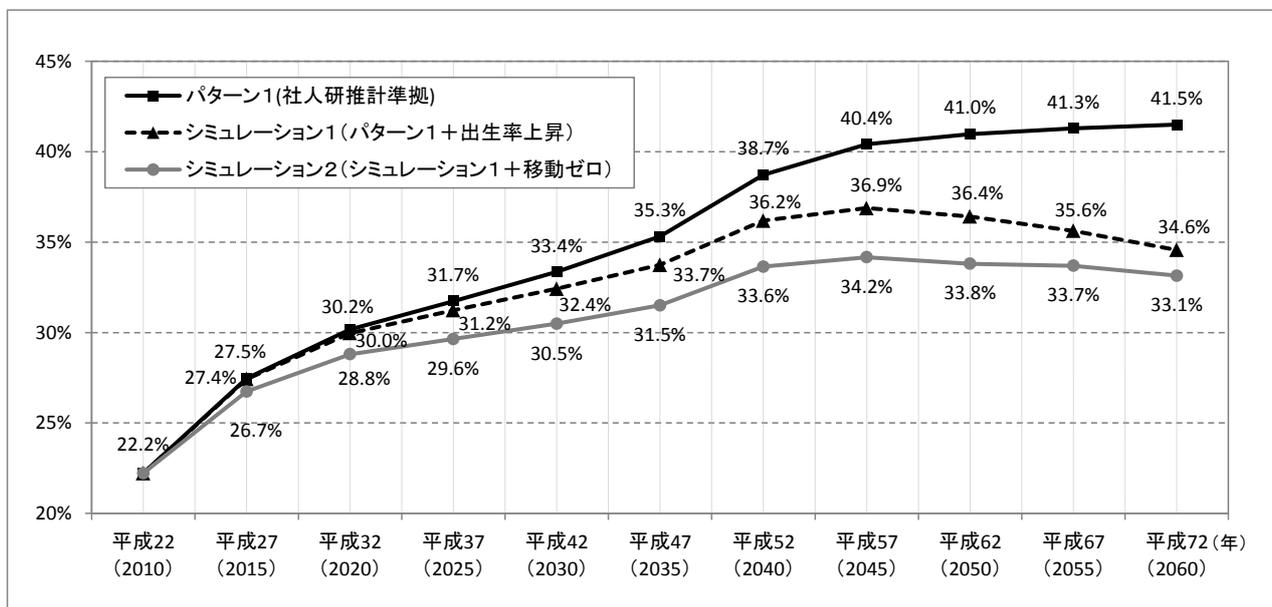
3. 人口の将来推計と分析

平成22年(2010年)から平成72年(2060年)までの
 総人口・年齢3区分別人口比率

		平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
パターン1	総人口(人)	58,227	57,849	56,920	55,390	53,410	51,133	48,741	46,309	43,821	41,178	38,397
	0~14歳人口比率	14.3	13.4	12.2	11.2	10.4	10.1	10.1	10.0	9.7	9.3	9.0
	15~64歳人口比率	63.5	59.2	57.6	57.0	56.2	54.6	51.2	49.6	49.3	49.4	49.5
	65歳以上人口比率	22.2	27.5	30.2	31.7	33.4	35.3	38.7	40.4	41.0	41.3	41.5
	75歳以上人口比率	9.5	12.4	16.0	20.0	21.6	22.1	23.0	24.6	28.0	29.3	29.1
シミュレーション1	総人口(人)	58,227	57,924	57,307	56,277	54,949	53,512	52,148	50,746	49,295	47,732	46,093
	0~14歳人口比率	14.3	13.5	12.8	12.6	12.8	13.4	14.2	14.8	14.9	14.8	14.9
	15~64歳人口比率	63.5	59.1	57.2	56.1	54.8	52.9	49.6	48.3	48.7	49.6	50.5
	65歳以上人口比率	22.2	27.4	30.0	31.2	32.4	33.7	36.2	36.9	36.4	35.6	34.6
	75歳以上人口比率	9.5	12.4	15.9	19.7	21.0	21.1	21.5	22.5	24.9	25.3	24.3
シミュレーション2	総人口(人)	58,227	58,134	57,692	56,895	55,870	54,729	53,565	52,361	51,117	49,773	48,371
	0~14歳人口比率	14.3	13.4	12.8	12.7	13.0	13.6	14.3	14.8	14.8	14.6	14.6
	15~64歳人口比率	63.5	59.9	58.4	57.6	56.5	54.9	52.0	51.1	51.4	51.7	52.2
	65歳以上人口比率	22.2	26.7	28.8	29.6	30.5	31.5	33.6	34.2	33.8	33.7	33.1
	75歳以上人口比率	9.5	11.9	14.9	18.3	19.3	19.2	19.2	20.0	22.1	22.5	21.7

※平成22年(2010年)人口は実績値。平成22年(2010年)の年齢区分別人口の比率は年齢不詳を含まず算出している。

大阪狭山市の老年人口比率の長期推計



4. 人口減少社会に対応する基本的視点

4-1	人口減少の影響	27
4-2	分析のまとめと基本的視点	30

4. 人口減少社会に対応する基本的視点

4-1 人口減少の影響

人口減少がまねく人口構造の変化によって、コミュニティ機能の低下による地域の賑わいの喪失、地域経済活動の低下、税収の減少と社会保障費などの扶助費等の増加が予想されます。また、次代の担い手となるべき年少人口(0~14歳)が少なくなっていくことで、今後この流れはさらに加速していくと予想されます。

人口減少の影響

コミュニティ機能の低下

基礎的なコミュニティ機能が低下

祭や伝統といった地域文化の伝承が困難に

地域経済活動の低下

地域経済が縮小、地域の商業・サービス業が衰退

公共交通機関の維持困難

公共交通の利用者が減少、地域の公共交通の維持が困難に

交通弱者の移動手段の確保が必要

減少する歳入と増加する行政・住民の負担

生産年齢人口が減少、市民税が減少

後期高齢者の増加で医療費など社会保障費用が増加

上下水道等の利用が減少、維持管理や補修の行政負担が重荷に

※後期高齢者の増加で医療費など社会保障費用は増加

本市の要支援・要介護認定者は、平成 27 年度(2015 年度)の約 3,000 人から平成 37 年度(2025 年度)には、約 4,500 人に増加すると予想されています。介護需要の増大に伴い、介護保険給付も増加していくと見込まれます。また、高齢者の増加に伴い、住んでいる地域で安心して暮らすために必要なサービスの需要が今後ますます高まると想定されます。

要支援・要介護認定者の推計

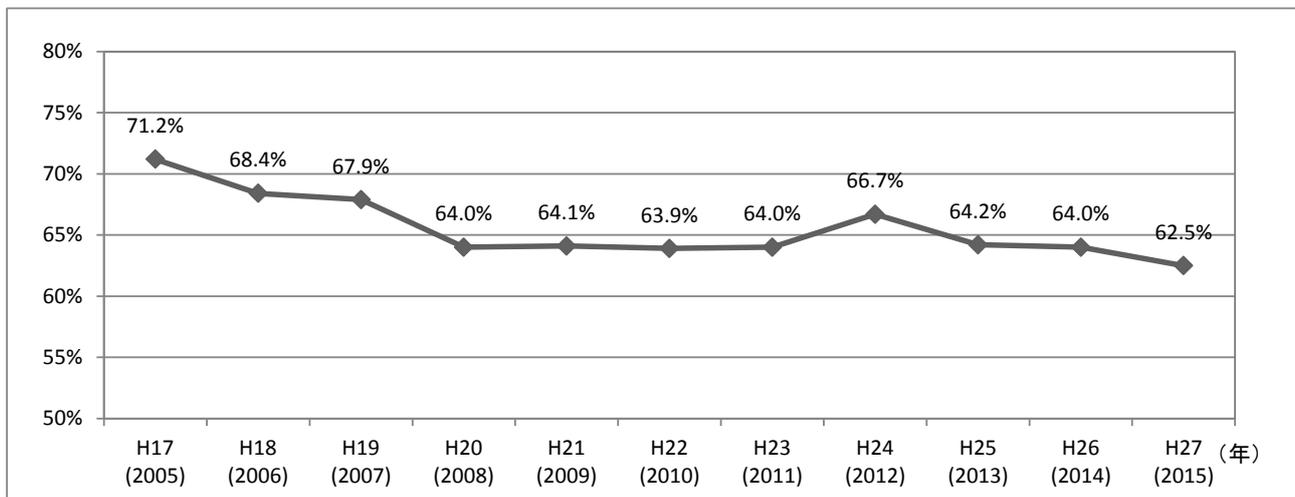
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
要支援 1	419	516	621	745	818
要支援 2	586	632	680	794	913
要介護 1	490	539	599	722	846
要介護 2	582	580	576	620	730
要介護 3	320	308	302	340	393
要介護 4	306	305	307	348	411
要介護 5	284	287	300	359	430
合計	2,987	3,167	3,385	3,928	4,541

資料：大阪狭山市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画

※自治会活動の動向

自治会加入数は、年々減少する傾向にあり、今後人口減少が続けば、自治会の維持自体が困難になることが予想されます。これまで自治会と行政の協働により進められてきた、地域の防災・防犯や環境美化などの機能が低下し、いざという時の安全・安心を確保することが困難になります。

住民基本台帳世帯数からの自治会・住宅会加入率の推移



資料：大阪狭山市

※バス交通の現状

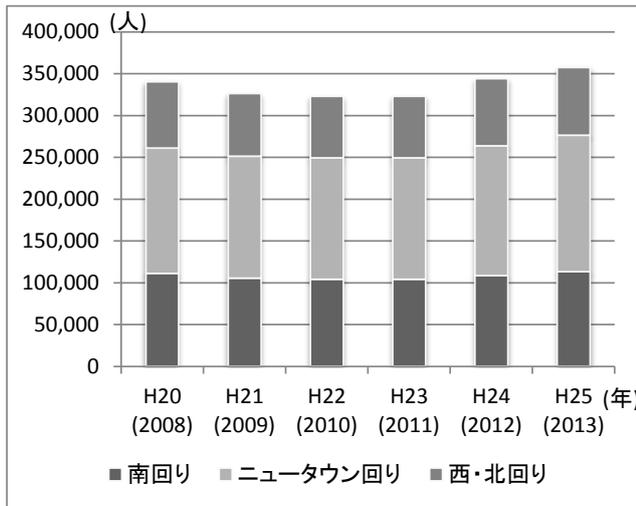
全国的には、乗合バス事業者において民間事業者の約7割、公営事業者は約9割が赤字となっており、特に地方において輸送人員の減少に歯止めがかからない状況です。輸送人員の減少に伴い、バス事業者の倒産、路線廃止が相次ぎ、毎年 2,000km（東京-石垣島間の直線距離に匹敵）程度のバス路線が廃止となっています。バス路線の廃止や減便に伴って、移動手段を確保することが困難な地域住民が増加し、地方社会経済活動の衰退が加速するといった深刻な問題が発生しています。

本市においては、南海バスと市内循環バスが運行していますが、今後人口減少が進めば、利用者

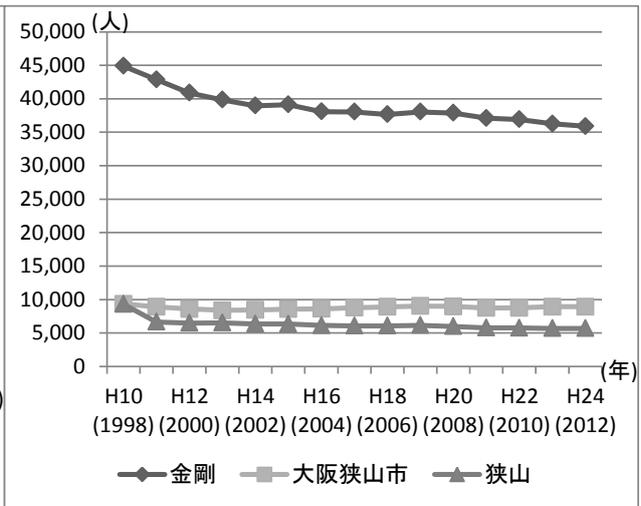
4. 人口減少社会に対応する基本的視点

数が減少し、路線廃止や減便により地域の交通サービス機能が低下する可能性があります。

市内循環バス利用者数の推移



駅別乗降者人員（1日平均）の推移

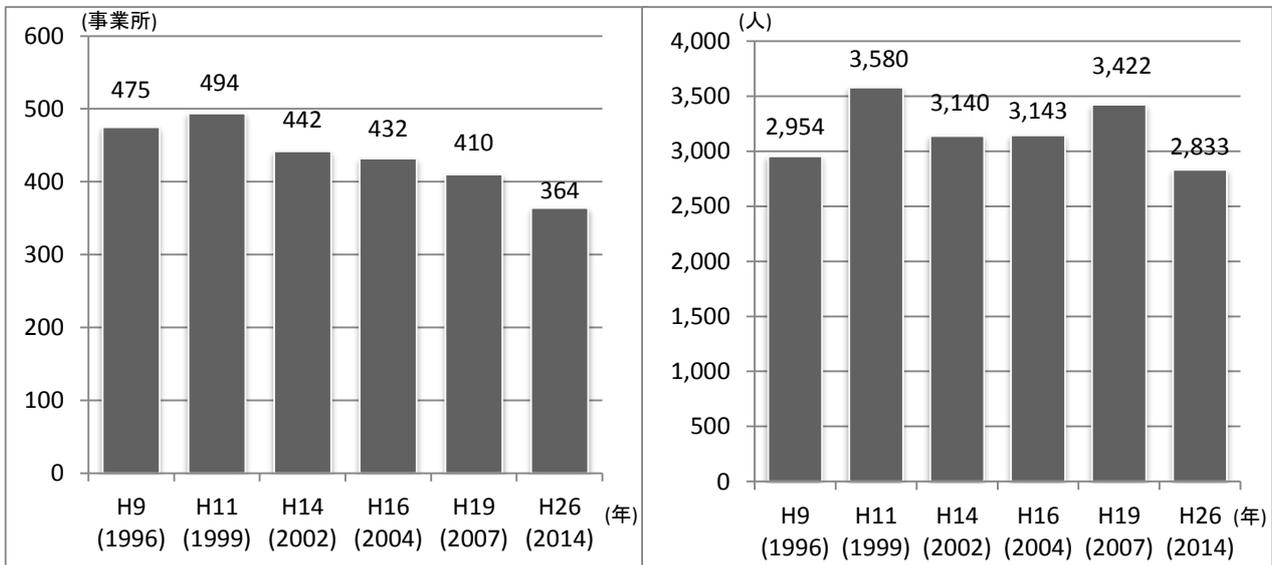


資料：大阪狭山市

※小売業

人口が横ばい傾向の中で、小売業の事業所数は減少、従業者数は平成 11 年(1999 年)以降減少傾向にあります。市民の利便性に関わるこれらの事業所は、人口減少が進むことによりさらに減少することが予想されます。

小売業事業所数・従業者数の推移



資料：平成 19 年までは商業統計調査、平成 26 年は経済センサス-基礎調査

4-2 分析のまとめと基本的視点

人口の現状

(1)人口等推移

- 平成22年(2010年)の58,227人をピークに減少し、社人研推計では平成52年(2040年)には48,741人まで減少する
- 老年人口(65歳以上)は増加を続け、平成52年(2040年)には、約39%を占め、1人の老年人口を生産年齢人口(15~64歳)約1.32人で支えることになる

(2)人口動態

- 合計特殊出生率は、平成20年(2008年)~24年(2012年)に1.28で、大阪府や全国と比較してやや低い
- 自然増減では、出生数は減少し、死亡数は増加しており、自然減が人口減少を進める可能性がある
- 社会増減は、転出、転入ともに減少しており、近年は転出超過となる年が多くなっている
- 20歳代前半の若い世代や子育て世代の転入が減少する傾向にある

(3)産業の状況

- 市内の事業所数、従業者数は近年減少傾向

人口の将来推計

(1)人口推計(シミュレーション)

- このまま推移
平成72年(2060年)推計人口=38,397人
- 合計特殊出生率が平成52年(2040年)までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準である2.07)まで上昇したと仮定した場合
平成72年(2060年)推計人口=46,093人
- 合計特殊出生率が平成52年(2040年)までに人口置換水準(2.07)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)
平成72年(2060年)推計人口=48,371人

(2)推計結果の分析

- 人口の転出入より合計特殊出生率のほうが人口維持について影響が大きい

人口減少社会に対応する基本的視点

(1)現状と推計のまとめ

- 現状のまま推移すれば、少子高齢化が進み人口が減少して、平成72年(2060年)には、1人の老年人口を生産年齢人口1.19人で支えることになる
- 合計特殊出生率は1.28と人口置換水準(2.07)から離れており、将来的に自然減によって人口減少が急速に進むと予想される
- 人口移動を年齢階級別にみると、大学などへの進学、就職、結婚等に伴う20歳代が転出超過である
- 社会増減よりも自然増減が人口の維持に影響が大きい

(2)基本的視点

- 中長期的な視点に立って自然増をめざし、併せて「転出の抑制」と「転入の促進」を施策の方向性として、人口の維持と人口構造の転換を進める
- 出生数を増やすには若い世代の絶対数を増やす必要があり、進学、就職、結婚時に大阪狭山市にとどまってもらえるよう若い世代が住みたくなるまちをめざす
- 1人の女性が生涯産む子どもの数を増やす必要があり、結婚から子育てまで、若い世代の希望を叶える環境を整える
- 子どもたちが「このまちに生まれてよかった、住んでよかった」と思うよう愛着と誇りの持てるまちづくりを進め、若い世代が定住する活力ある大阪狭山市とする

5. 人口の将来展望

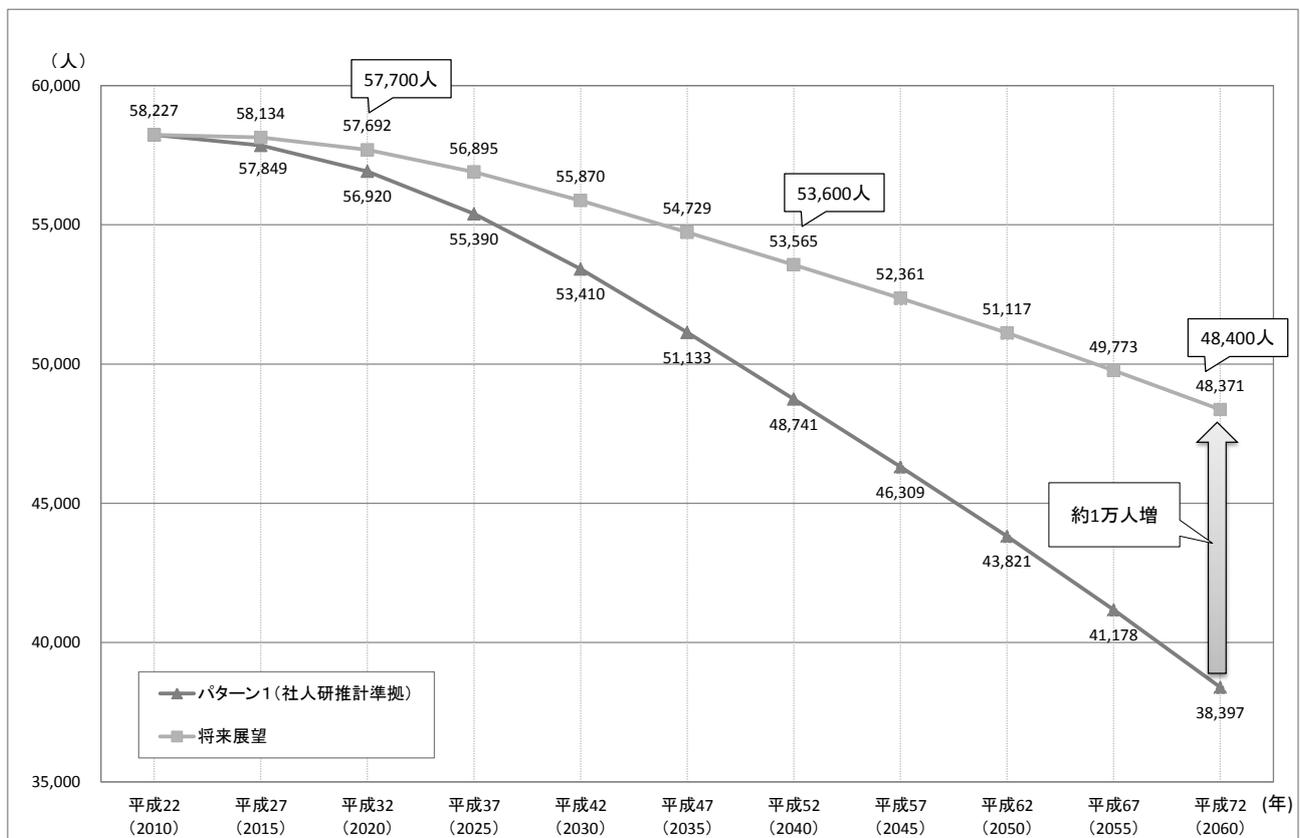
5. 人口の将来展望

人口の現状や将来人口推計の分析等をふまえ、本市がめざすべき将来人口を展望します。

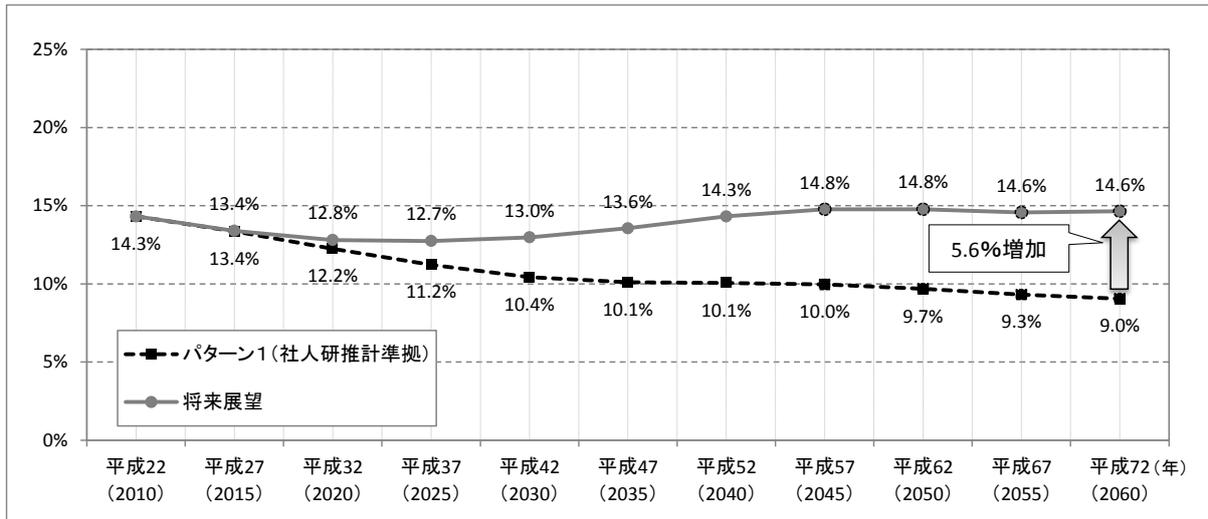
	人口の将来展望
短期 平成 32 年(2020 年)	定住人口 57,700 人 社会動態において転出入の均衡（平成 27 年(2015 年)以降、転出入均衡）、合計特殊出生率 1.54 をめざします。 （社人研推計準拠に対し約 1,000 人増）
中期 平成 52 年(2040 年)	定住人口 53,600 人 合計特殊出生率 2.07 をめざします。 （社人研推計準拠に対し約 5,000 人増）
長期 平成 72 年(2060 年)	定住人口 48,400 人 合計特殊出生率 2.07 を維持します。 生産年齢人口(15~64 歳)の割合 50%以上をめざします。 （社人研推計準拠に対し約 10,000 人増）

合計特殊出生率の向上と社会動態における転出入の均衡をめざすことにより、平成 72 年(2060 年)において社人研推計準拠と比較して、約 10,000 人の増加を見込みます。

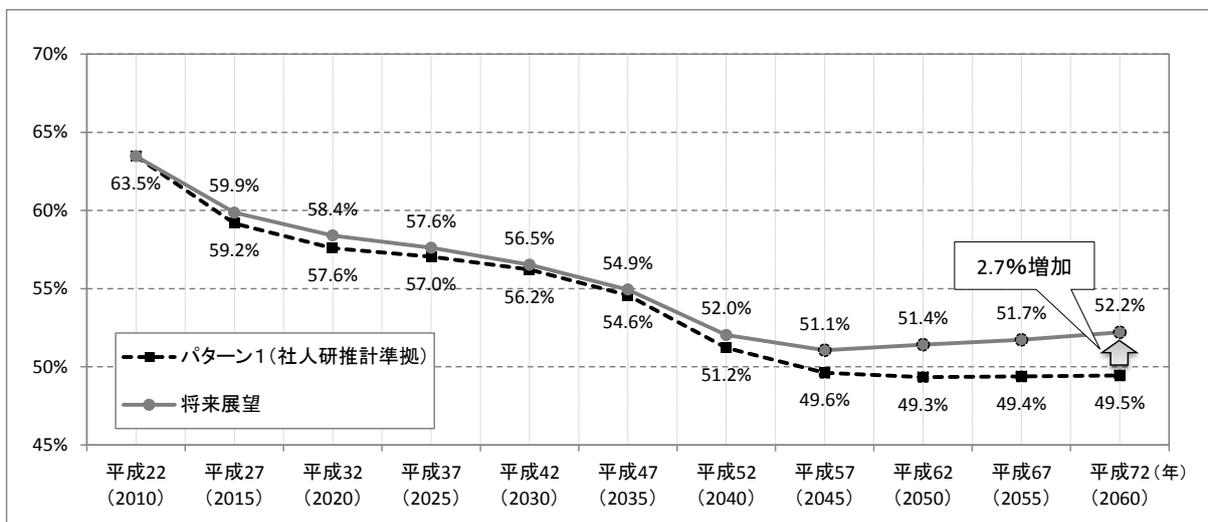
人口の将来展望



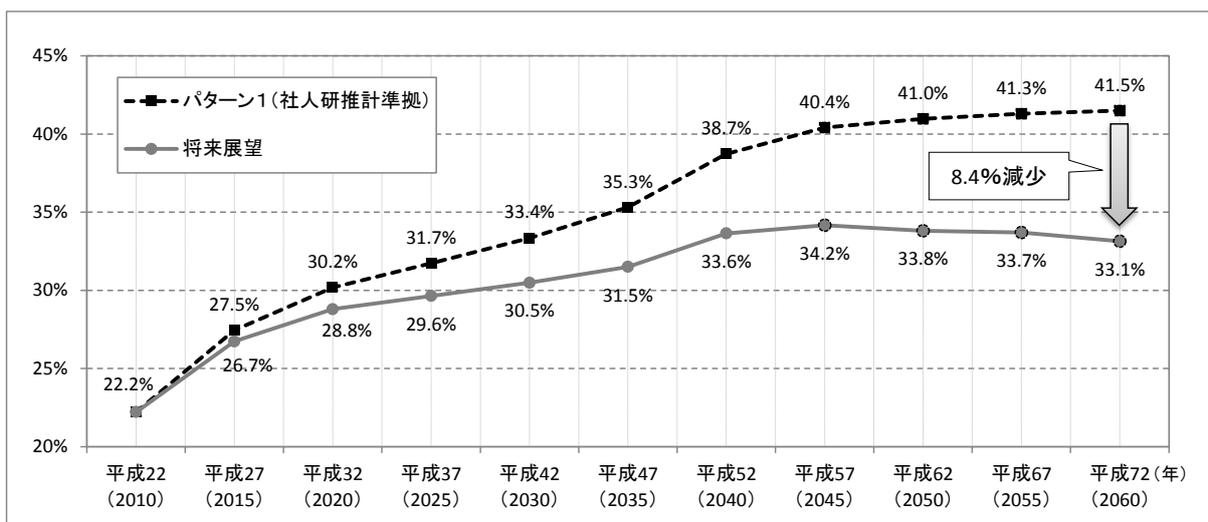
年少人口比率の推移と将来展望



生産年齢人口比率の推移と将来展望



老年人口比率の推移と将来展望



平成72年(2060年)には社人研推計準拠に比べ、年少人口比率(0~14歳人口比率)は5.6%増加し、生産年齢人口比率(15~64歳人口比率)は2.7%増加し、老年人口比率(65歳以上人口比率)は8.4%低下する見込みです(端数処理により増減は一致しません)。

